

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成20年6月

和歌山大学

目 次

1. 教育学部	1 - 1
2. 教育学研究科	2 - 1
3. 経済学部	3 - 1
4. 経済学研究科	4 - 1
5. システム工学部	5 - 1
6. システム工学研究科	6 - 1

1. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 - 3
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 3
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 4
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 5
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 6
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・ 1 - 7
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 - 9

I 教育学部の教育目的と特徴

- 1 本学部は、人間と教育、科学や芸術に関する専門的知識と教育実践力を備えた教員養成を目的とする学校教育教員養成課程を軸として、国際化・高齢化や自然環境問題などの社会の変動に対応する人材の必要に応えるため、国際文化課程、自然環境教育課程、生涯学習課程を設置し、学際的な研究と専門的な能力を持つ人材の養成を目的とする。
- 2 学校教育教員養成課程は学部の中心となり、科学、芸術、文化についての専門的知識と、深い人間理解にもとづく豊かな人間性をそなえた教員の養成を目的とする。すべての教員はこの課程（入学定員 100 名）の教育に関わり、各自の専門に応じて他の 3 課程（定員 100 名）の教育に貢献する。それぞれの課程は運営委員会をおき、責任をもって指導する体制を確保する。また、課程や定員については、時代の変化に応じた見直しをおこなう。
- 3 教員としての実践力を高めるとともに、地域貢献に努めるために、和歌山県教育委員会と連携を強化する。これは、大学の中期目標に示した「地域の生涯学習の中核機関として、今後さらに地域とのつながりを活発化し、教育面における地域貢献・地域連携を強化する」を学部として実現するものである。
- 4 大学内外における学生の自主的活動を奨励し、実体験を通して大学での学びを自らの力とできるよう支援する。そのため授業において体験を重視する他、ボランティア活動についても参加しやすいように条件整備をおこなう。

[想定する関係者とその期待]

教育学部として、義務教育学校、特別支援学校及び高等学校等の教育機関、それに関わる教育委員会および、児童・生徒の保護者を関係者として想定している。これらの人々、機関からは現代の困難な教育状況にあって、学問的背景と教育実践力を兼ね備えた人材の輩出を期待されている。また大きくは、官公庁、企業など地域社会が関係者として想定され、そこからは基礎的知識に加え、現代的な問題の解決に積極的にかかわる人材の育成を期待されていると考えている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

本学部は教員免許取得を卒業要件とする「学校教育教員養成課程」、必要としない「国際文化課程」「自然環境教育課程」「生涯学習課程」の4課程からなっており、学生の定員と現員は下記の通りである。

表 1-II-I-A 課程別学生定員・現員一覧（平成 19 年 5 月現在）

課程の名称	定員(年)	1 回生	2 回生	3 回生	4 回生	5 回以上	計
学校教育教員養成課程	100	106	107	114	110 <1>	22<1>	459 <2>
国際文化課程	45	49 <4>	48 <3>	51 <4>	49 <4>	13<2>	210 <17>
自然環境教育課程	30	32	32	33	30	11	138
生涯学習課程	25	27	30 <1>	31	27 <2>	4	119 <3>
計	200	214 <4>	217 <4>	229 <4>	216 <7>	50<3>	926 <22>

※< >内は、定員外の在学者（外国人留学生）を外数で示す。

教員の人事配置は、学部の教育組織（課程制）に応じて下記の構成表に示したように 98 名の教員が配置されている。ここには、平成 19 年度にスタートした和歌山県教育委員会からの派遣教員 1 名も含まれている。

表 1-II-I-B 学部の教員構成表（平成 19 年 4 月）

課 程 名	収 容 定 員	専任教員数					
		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計
学校教育教員養成課程	400	45	16	4	0	0	65
国際文化課程	180	4	8				12
自然環境教育課程	120	7	3				10
生涯学習課程	100	8	2	1			11
計	800	63	29	5	0	0	98

学部運営は、重要なものを教授会（2 回／月）において、日常の実務的なものを教務委員会以下の各種委員会を中心としておこなっている。

平成 20 年度には観光学部設置とあわせて、時代のニーズに応じた学部改組をおこなった。これによって教員養成機能を強化しつつ、学際的・現代的課題に対応する人材養成を確保する体制整備を進めた。

表 1-II-I-C 学部改組全体構成と学生定員一覧

平成 19 年度まで	平成 20 年度から
学校教育教員養成課程 100 名 ・ 教育科学コース ・ 教科教育コース 国際文化課程 45 名 ・ 東アジア研究 ・ 欧米研究 ・ 共生社会 ・ 文化研究 自然環境教育課程 30 名 ・ 地球環境 ・ 物質環境 ・ 数理環境 生涯学習課程 25 名 ・ 生活・健康支援 ・ 芸術文化	学校教育教員養成課程 145 名 ・ 教育科学コース ・ 教科教育コース ・ 児童教育コース 総合教育課程 40 名 ・ 文化研究 ・ 環境教育 ----- 新学部へ 15 名

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

学部長・副学部長を中心とした中期計画推進室の中に教学部を置き、そこが教務委員会・教育実習委員会を総括しつつ学部全体の教育内容、方法の改善を進める体制を築いた。これによって、平成 17・18 年度教員養成 GP に採用された和歌山県教育委員会との「ジョイント・カレッジ」（別添資料 1-Ⅱ-I-D ジョイント・カレッジ概要）など、教育現場と結びついた新しい試みを推進してきた。また課程ごとに運営委員会が置かれ、教務委員会と協力して、日常的な問題に即応できる体制をとっている。

FD 活動については、平成 17 年に学部 FD 委員会が発足し、「公開授業及び授業検討会」（年 3 回）、「全学の UD（FD）フォーラム」、「学生による授業評価アンケート」（別添資料 1-Ⅱ-I-E 学生による授業評価アンケート）などを実施して、授業改善に取り組む体制を強化してきた。

別添資料 1-Ⅱ-I-D ジョイント・カレッジ概要

別添資料 1-Ⅱ-I-E 学生による授業評価アンケート

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

学部の目的を達成するための教員組織のもとに 98 名の教員が配置されており、受け入れ学生数についてもほぼ各学年定員の 10%を超えない範囲になっている。また、学部改組（平成 20 年度）のような基本的組織の不断の見直し、教員養成 GP の採択、継続的な FD 活動など、教育内容・方法の改善に向けて取り組む体制が整備され機能している。

分析項目Ⅱ 教育内容**（１）観点ごとの分析****観点 教育課程の編成**

本学部の教育目的を達成するために、教養教育科目を人文・社会・自然の 3 分野に区分し、各課程において取得最低単位数を定めている。専門教育科目に関しては各課程の基礎的・共通的な科目を必修または選択必修とし、各授業科目について標準履修年次を設けて、教養教育を含めた体系的な教育を行っている。これらの教育体系は教室等のユニットごとに「ユニットシラバス」を作成し、学生に提示している。（別添資料 1-Ⅱ-II-A 履修単位一覧とユニットシラバス例）

特に教育実習については、必修の観察実習（1.2 年）、本実習（3 年）の他、オプションとして「へき地・複式実習」・「応用実習」（4 年）を用意するなど、新しい形の実習を充実させた。

表 1-Ⅱ-II-B へき地・複式実習の参加校と参加学生数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
参加学生数	4 1	3 8	3 2	3 3
実習参加校	2 0	2 5	2 7	2 9

別添資料 1-Ⅱ-II-A 履修単位一覧とユニットシラバス例

観点 学生や社会からの要請への対応

実践力をもった教員の養成という教育現場の要請にこたえ、前述した県教育委員会との

「ジョイント・カレッジ事業」を立ち上げた。学部教育では、教育委員会派遣教員が現在の教育課題を講じる「教育の現状と課題」が開設され、年平均で43名の学生が受講し、カリキュラムの中に定着している。

さらに、学外の教員免許取得希望者からの要請に応じて、年平均40名前後の科目等履修生（別添資料1-Ⅱ-Ⅱ-C科目等履修生数）を受け入れている。

表1-Ⅱ-Ⅱ-D「教育の現状と課題」受講者数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
参加学生数	53	27	20	74

別添資料1-Ⅱ-Ⅱ-C科目等履修生数

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

各課程に応じた階層的カリキュラムの上に、独自の教育実習、教員養成GPに採択されたジョイント・カレッジ事業を活かした授業など、特色のある教育課程の編成がされている。特に地域に泊まり込んでおこなう「へき地・複式実習」は、ユニークな試みとして新聞やテレビに取り上げられており、希望者以外にもかかわらず毎年30名を越える学生が参加し、受け入れ校も19年度には29校となるなど県下全域に拡大している。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

本学部における講義：演習：実験・実習の授業数の比は45：40：15である。体育館・実験室等の施設設備は充実しており、内容に応じて適切な授業形態を採っている。授業効果を高めるために可能な限り少人数授業を実施しており（50人以下の授業数650／769）、多人数の講義でも討論形式で進める等の工夫を行っている。

この他、教養英語は平成17年度から習熟度別（1年前期）とクラス選択制（後期以降）の導入、各教科教育法は現場教員による実地指導の導入、実習・実験に関してはTAの配置などの取り組みを実施してきた。また、特別支援関係では隔週土曜日に地域の障害児と親を大学に招いて実習する「障害児指導法」、和歌山県主催の「おもしろ科学祭り」を活用した理科教育法など、さまざまな工夫をおこなっている。

表1-Ⅱ-Ⅲ-A 実地指導講師導入科目数、TAの数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
実地指導講師導入科目数／教科教育法開設数	14 / 50	19 / 50	23 / 50	21 / 50
ティーチング・アシスタントの数	14	9	13	7
障害児指導法	64	71	69	70
中等理科教育法（おもしろ科学祭）	26	41	35	19

シラバスは、授業形態・達成目標・授業計画・授業方法・評価方法等の項目を含み、学部のホームページに掲載するとともに、セメスタ冒頭授業で全教員から学生に配布するなどして積極的に活用している。

観点 主体的な学習を促す取組

十分な学習時間を確保のための CAP 制導入、ボランティア活動支援のための単位化（社会体験実習）などの規則の整備を行っている。

大学全体の特色ある取組として学生自主創造科学センター（クリエ）による「自主演習」（平成 14 年度～16 年度「特色ある大学教育 GP」）があり、学部独自のものとして「ミュージアムボランティア」、「教育ボランティア」、和歌山県のスポーツ振興のボランティアなど、下記に示した各種ボランティア活動が積極的におこなわれている。

表 1-Ⅱ-Ⅲ-B 各種ボランティア活動参加者数

項目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ミュージアムボランティア	36	35	24	62
教育ボランティア	57	65	103	82
クリエ（学生自主創造科学センター）	14	28	12	4
実験工作キャラバン隊（※延べ数）	251	132	220	248
高齢者の運動教室（保健体育教室）			15	20
和歌山県ゴールデンキッズ（〃）			35	50
水泳・体操教室（特別支援教室）	5 程度	5 程度	5 程度	5 程度

なかでも、理科教室が行っている「実験工作キャラバン隊」は、学生たちが中心になって、PTA や学校の要請を受けて土日に小学生に実験工作を体験させるものである。活動は月に 2 回、年間で 20 回を越え、毎回 10 数名の大学生に 30～60 名の小学生が参加している（別添資料 1-Ⅱ-Ⅲ-C キャラバン隊出向実績）。この活動は優れた理科教育として注目され、平成 19 年度「文部科学大臣表彰 科学技術賞（理解増進部門）」を受賞した。

別添資料 1-Ⅱ-Ⅲ-C キャラバン隊出向実績

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

教員あたりの学生数が少なく、演習・実験など少人数で密度の濃い授業が多い。また、シラバス活用のような全体的な工夫から、教科教育法の 45%の授業が実地指導を取り入れ、障害児との交流の授業に毎年 70 名の参加があるなど、個別の授業でも工夫がある。なかでも各種ボランティア活動の積極的な取り組みは特筆すべきで、教育ボランティアとして学校現場に出る学生が 100 名近くいるほか、博物館・美術館のボランティアも 40 名と多い。これらの実績が「特色ある大学教育 GP」（「クリエの自主演習」）採択、「文部科学大臣表彰」（実験工作キャラバン隊）受賞につながっている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

教員免許については教員養成課程では大部分が小・中 2 校種の免許を取得し、他の 3 課程でも教員免許を取得する者は多い（別添資料 1-Ⅱ-Ⅳ-A 教員免許取得状況）。学生は大学での勉学とさまざまな教育現場での活動を通じて教職意識を高めており、それが教職採用率の高さにつながっている。

教員養成課程以外の 3 課程では、教職を指向する学生は学校関係のボランティア、語学指向の学生は海外留学、福祉関係は保育園や社会福祉施設、その他県庁や市役所のインターンシップに参加し現場体験を積んでいる（別添資料 1-Ⅱ-Ⅳ-B 海外留学・インターンシップ参加者）。学生の単位取得状況・卒業状況は良好で、留年は 4 回生で 11%（25/223）、

5 回生以上を含め 20% (55/276) であり、その内には留学などの積極的な理由も少なくない (別添資料 1-Ⅱ-Ⅳ-C 4 回生の卒業・単位履修状況)。

別添資料 1-Ⅱ-Ⅳ-A 教員免許取得状況
別添資料 1-Ⅱ-Ⅳ-B 海外留学・インターンシップ参加者
別添資料 1-Ⅱ-Ⅳ-C4 回生の卒業・単位履修状況

観点 学業の成果に関する学生の評価

平成 18 年に「学生生活に関する 3 回生へのアンケート」を実施し、学業に関する満足度などを調査した。その結果、例えば「ゼミでの教員の授業・指導」に対して「(とても)満足している」が 53%を占め、「(やや／大いに)不満」16%を大幅に上回っているなどの高い評価を得ている (別添資料 1-Ⅱ-Ⅳ-D 学生生活に関する 3 回生へのアンケート)。

また、平成 19 年には教員就職者に「卒業生アンケート」(別添資料 1-Ⅱ-Ⅳ-E 教員就職「卒業生アンケート」)を実施し、在学中の授業(科目分野)、課外活動、教職支援体制等に関する評価を受けた。その結果、たとえば「(非常に／少し)有意義・役に立つ」とする回答が教育実習で 98%、専攻専門科目で 83%など、評価は高かった。

別添資料 1-Ⅱ-Ⅳ-D 学生生活に関する 3 回生へのアンケート
別添資料 1-Ⅱ-Ⅳ-E 教員就職「卒業生アンケート」

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

教員養成課程では 90%以上の学生が複数免許を取得し、その他の課程でも毎年 50 人程度の免許取得者がある。留年も 4 回生の 11% (平 19) 程度にとどまっており、教員養成の役割を果たしている。3 回生、教員就職者アンケートの結果も肯定的な評価が多い。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

教員への就職希望者は増加しており、教員養成課程はもちろん他の課程においても大きな進路先となっている。教員養成課程における教職就職率は平成 18 年度全国 2 位になるなど、ここ数年上位で安定してきた。また、正規の教諭採用が臨時的任用を上回るようになり、希望者は講師としてほぼ全員採用されている。

表 1-Ⅱ-V-A 「教員就職率」と「教員採用合格者」の推移 (平成 16 年度～平成 19 年度)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
教員養成学部調査に基づく教員養成課程卒業生の教員就職率	62.6%	70.7%	68.8%	71.0%
うち正規採用	28.0%	31.5%	40.4%	32.7%
うち臨時的任用	34.6%	39.1%	28.4%	38.3%
全国順位 (全国 48 校)	9 位	2 位	5 位	未発表
教員養成課程合格者	27 名	29 名	46 名	38 名
新課程合格者	4 名	9 名	9 名	8 名

表 1-Ⅱ-V-B 教員就職率の全国順位の推移（平成 12 年度～平成 19 年度）

平成 12 年 3 月卒業			平成 13 年卒業			～	平成 16 年 3 月卒業			平成 17 年卒業			平成 18 年卒業			平成 19 年卒業		
1	兵庫教	50.5%	1	上越教	57.8%		1	兵庫教	74.2%	1	兵庫教	82.1%	1	兵庫教	76.9%	1	兵庫教	79.7%
2	信州	50.2%	2	兵庫教	57.1%		2	和歌山	70.3%	2	愛知教	71.0%	2	和歌山	70.7%	2	愛知教	75.2%
3	福島	49.8%	3	信州	51.4%		3	愛知教	67.9%	3	京都教	68.7%	3	愛知教	69.8%	3	滋賀	71.7%
48	和歌山	19.7%	22	和歌山	36.2%					9	和歌山	62.6%				5	和歌山	68.8%

その他の職業では、国際文化課程では外国語学習・留学経験などを生かして商社・旅行社・銀行などへ、自然環境教育課程ではメーカー・製薬会社を中心に地元の環境調査等を行う企業へ、生涯学習課程では福祉施設等へと各課程の教育内容の独自性と結びついた進路選択ができています。

観点 関係者からの評価

教職に就く卒業生からのアンケート結果によると（別添資料 1-Ⅱ-Ⅳ-E に同じ）、「教職・キャリア支援室」による教員採用試験対策講座、面接や集団討論、教育委員会の協力による説明会や各種ガイダンスなどが評価されている。関係者からの評価としては、教育委員会の採用人事担当者からの総括的な意見を継続的に聞き取りしてきた。そこで得られた主な評価は以下の通りであり、好意的な評価を得ている。

- ・和歌山大学出身者の県教員採用試験の合格者は他大学に比べ圧倒的に多い。
- ・和歌山大学出身者は全体的にまじめであり、教員として頑張っている。
- ・教育現場（学校長等）から、成果をあげている和歌山大学出身教員の情報が届いている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

教員就職率が 70%前後で安定しており、全国のトップレベルを維持している。これは教員需要の回復というだけでなく、実践を見据えた授業やボランティア、きめ細かな教職支援、大阪府への積極的な進出などによる。

教員以外にも、銀行・メーカー・サービス業に広がっており、各課程独自のものもあり、就職の面からは教育の成果が上がっていることがわかる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「和歌山県教育委員会との連携」（分析項目Ⅰ・Ⅱ）

教育学部では「教育面における地域貢献・地域連携を強化する」（中期目標）とし、「県教育委員会との連携協力を深める」（中期計画）と明記した。これを具体化したのが平成17・18年度の「教員養成GP」にも採択された和歌山県教育委員会との「ジョイント・カレッジ事業」である（2年合計3,600万円）。それ以前から個々の事業（大学での県教委講座、高校へ出前講座、SSPの協力）ではなされていた協力関係を、組織としてトータルに束ね、県下の教員養成・研修の協働へと発展させたものである。

毎年、県教育委員会と連携協議会を開催する他、成果の発表・報告の場として「教育フォーラム」（別添資料1-Ⅲ-1-A 教育フォーラム実施状況）を実施している。このフォーラムには、大学・教育委員会・学校などから毎年平均200人の参加者があり、それまでとは違ったレベルの連携となっている。

②事例2「地域との多彩な連携」（分析項目Ⅲ）

事例1の和歌山県教育委員会以外にも、地域との多彩な連携をおこなってきた。それらは中期目標期間以前から始まったものもあるが、この期間に充実させたものが多い。代表的なものとして、宿泊を伴った地域密着型実習として注目を集めた「へき地・複式実習」（平成14年より）、文部科学大臣表彰の対象となった「実験工作キャラバン隊」（平成11年より）がある。

それ以外にも、長年にわたり特別支援学教室が毎週土曜日実施している障害児との交流活動には70名、龍神村での合宿研修（平成9年より）には30名を越える学生が参加、さらには学校・博物館・スポーツイベントなどの各種ボランティアに多くの学生が参加している。また、岸和田市教育委員会とも連携協議会をもち、近隣地域への貢献を目指している。

③事例3「教員就職率の向上」（分析項目Ⅴ）

平成16年度に文科省から発表されている教員就職率（教員養成課程の正規・非常勤採用率）が全国2位となった。その後、9位（H17）、2位（H18）、5位（H19）と上位で安定しており、平成18年度には正規採用が臨時採用を上回った。これは支援体制の組織的な整備が機能し、結実した結果である。平成12年度に全国最下位（表1-Ⅱ-V-B 教員就職率の全国順位の推移）となったことを反省し、真剣な取り組みを進めてきた結果でもある。

これには事例1、2に掲げた教育現場と結びついた学部の教育方針と、平成17年に設置された教職支援室での教員・事務・キャリアカウンセラーの連携が大きな要因となっている。なかでも支援室では教員集団が中心となり、学生たちを個々に把握していることが大きい。これによって、個々の学生にふさわしい支援と学生の進路把握が可能になった。

④事例4「FD活動の充実、授業評価の導入」（分析項目Ⅰ）

平成17年度から学部FD委員会を立ち上げ、「公開授業と検討会」を年に3～5回のペースで実施した。これは全学FD活動と応じるものであり、毎年開催している「全学UD（FD）フォーラム」にも参加している。平成19年度は全学で100名の参加者があり、学部からも40名近い教員が参加した。

また、平成18年度前期より「学生による授業評価アンケート」を実施し、平成19年度からは、このアンケート結果に対する教員（任意）の授業改善に向けた考えを「授業改善に向けた教員の工夫」と題した冊子として全教員に配布した。このように、この中期目標期間にFD活動がしだいに充実してきた。

2. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・	2－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	2－3
	分析項目Ⅰ	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 2－3
	分析項目Ⅱ	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 2－4
	分析項目Ⅲ	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 2－6
	分析項目Ⅳ	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 2－6
	分析項目Ⅴ	進路・就職の状況	・ ・ ・ 2－7
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	2－9

I 教育学研究科の教育目的と特徴

- 1 教育学研究科は、学術文化の高度な研究能力及び教育者としての高い実践力・指導力を備えた高度専門職業人の養成を目的とする。
- 2 研究科は学校教育専攻・教科教育専攻の2つの専攻を置き、それぞれ学校教育専攻と発達支援専攻、国語・社会・数学・理科・音楽・美術・保健体育・技術・家政・英語の各専攻を置く。
- 3 教員としての実践力を高め、地域との連携を深めるため、和歌山県教育委員会と連携し、現職教員の派遣受入れや教員研修会の協力など、教員の養成・研修について協働して取り組む。これは大学全体の目標である「地域社会の求める人材養成、地域の教育・文化・産業・経済に寄与する」ことを学部として具体化したものである。
- 4 大学院の授業内容の改革については、和歌山県教育委員会や小・中・高の学校現場と協働し、新講座の開設や学校現場に即した課題研究など、実践的なものを積極的に取入れる。また、大阪南部地区に対しても、同様の連携をこころみる。

[想定する関係者とその期待]

教育学研究科は義務教育学校、特別支援学校及び高等学校等の教育機関、それに関わる教育委員会および、児童・生徒の保護者を関係者として想定している。現代の困難な教育状況にあって、より高度な学問的背景と教育実践力を持った指導的立場に立ちうる人材の養成を期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

教育学研究科は、学校教育専攻、教科教育専攻の修士課程 2 専攻により構成され、学校教育専攻には学校教育専修と発達支援教育専修の 2 専修が、教科教育専攻には国語教育専修、社会科教育専修など教科ごとの 10 専修がそれぞれ置かれている。定員と在籍状況は以下の通りである。

表 2-II-I-A 大学院在籍者状況 (平成 19 年 5 月)

専攻名	定員	M 1	M 2	M 3 以上	合 計
学校教育専攻	1 2	1 3	1 9	6 (5)	3 8
教科教育専攻	3 3	1 9	2 0	4 (0)	4 3
合 計	4 5	3 2	3 9	1 0 (5)	8 1

() は長期履修生で内数

教員は専攻ごとに合・○合の必置数を守りながら下記の通り 96 名配置されており、十分な指導体制を有している。

表 2-II-I-B 大学院の専修構成と教員配置 (平成 19 年 9 月)

専攻・専修		現 員			設置基準で必要な研究指導教員数		
		研究指導教員数		研究指導 補助教員 数	研究指導教員数		研究指導補 助教員数
		小 計	教授(内 数)		小 計	教授(内 数)	
学校教育 専攻	学校教育専修	5	5	6	5	5	4
	発達支援専修	3	3	1	3	3	2
教科 教育 専 攻	国語教育専修	6	6	1	4	3	3
	社会科教育専修	7	7	4 *	6	4	6
	数学教育専修	4	4	3	4	3	3
	理科教育専修	7	7	6	6	4	6
	音楽教育専修	4	4	3	4	3	3
	美術教育専修	4	4	3	4	3	3
	保健体育専修	5	5	2	4	3	3
	技術教育専修	4	4	1	3	2	2
	家政教育専修	4	4	1 *	4	3	3
	英語教育専修	8	8	4	3	2	2
計		61	61	35	48	34	38

*は公募中

また、平成 17・18 年度教員養成 GP に採択された和歌山県教育委員会とのジョイント・カレッジを活かし、県教委講座(8 科目)として県教委から推薦された約 20 名の非常勤教員を受け入れるなど、これまでにない組織作りをおこなった。

表 2-II-I-C 県教委講座担当教員数

	平成 18 年度	平成 19 年度
県教委講座担当教員数	1 9	1 7

教員は研究科会議（2 回／月）を開催して重要な案件を検討し、各種委員会に分かれて日常業務を分担することで、機能的に研究科の運営にあたっている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

改善に取り組む組織を強化するために、研究科長を中心とした中期目標推進室をおき、そこに教学を担当する教学部を置いた。ここが教務委員会等を総括しつつ研究科全体の教育内容、方法の改善を進める体制を築いた。和歌山県教育委員会との「ジョイント・カレッジ」がすばやく実現できたのも、この新体制の成果である。

また、平成 18 年に「大学院生への学生生活に関するアンケート」実施し、19 年度に FD 委員会が大学院における公開授業をスタートさせるなど、授業内容の改善に向けた実施体制を充実させている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

研究科の組織とそれにふさわしい教員が配置されており、一部専修の欠員も充員が決まっている。県教委とのジョイント・カレッジを利用し、県教委講座として 20 名近くの教員を受け入れるなど、新しい試みをおこなっている。現在、入学定員を満たしていないが、大学院の組織改革を進め対応を進めている。FD 活動など教育内容・方法の改善に向けては、大学院での授業公開が実施されるなど、しだいに充実してきている。

分析項目Ⅱ 教育内容

（１）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

研究科共通科目を全専修の必修とし、各専修で開講される特論や特別演習を選択必修として配置し、体系的な編成を行っている。また、教科教育特別研究を開設し、教科教育の充実をはかっている。研究科を修了するためには、研究指導教員と研究指導補助教員の指導の下で修士論文を作成し、最終審査に合格しなければならないなど、基本的な教育課程の編成がなされている。

また、和歌山県教育委員会との共同事業の柱の 1 つとして、平成 18 年度からジョイント・カレッジ科目として 3 コース（学校マネジメント・科学教員養成・地域文化コミュニケーター）が設けられた。各コース 4～6 単位を自由選択科目として当て、積極的な受講を勧めるなど、現行制度の中で工夫した取り組みを行っている。

表 2-II-II-A ジョイント・カレッジ科目受講者数

コース名	授業科目名	平成 18 年度		平成 19 年度	
		受講学生数	県教委派遣教員数	受講学生数	県教委派遣教員数
学校マネージメントコース	学校マネジメント実践研究Ⅰ	19	6	18	7
	学校マネジメント実践研究Ⅱ	17	3	19	2
	学校経営特論	10	4	—	
科学教員養成コース	理科実験観察実習ⅠA	8	4	10	2
	理科実験観察実習ⅠB	—		10	2
	理科実験観察実習ⅡA	10		10	2
	理科実験観察実習ⅡB	10		—	
地域文化コミュニケーションコース	文化遺産総合研究	15	1	13	1
	地域文化事業総合研究	15	1	7	1
合 計		104	19	87	17

観点 学生や社会からの要請への対応

現職教員については、修士2年目の特例措置（14条特例）を積極的に活用しており、これにより多くの教員が大学院で学んできた。

表 2-II-II-B 現職教員の受入数（平成16年度～平成19年度入学者）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
現職教員（14条特例適用者）	14	11	9	7
上記以外の現職教員	1	6	2	2

また発達支援専修では、特別支援教育の充実に先立って、夜間および休日に開講される授業を中心に教育課程を編成し、現職教員等に対する配慮を行ってきた。この他、長期履修制度の導入を実施し、教員免許を持たない者に対する特別プログラムなどが検討されている。

さらに、大阪府岸和田市にある岸和田サテライトにおいても教育学研究科の授業を開講し、大阪南部地域のニーズに応えるなど、地域に貢献する大学としての試みをおこなっている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

県教育委員会との連携による特色のある教育課程の編成がなされている。延べ100名前後の学生が受講しており、ほとんどの院生が複数受講していることがわかる。また、現職教員の受け入れはこの4年間で平均13名にのぼり、大学院定員の3割を占めるなど、地域社会の要請に応えている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

ほとんどの授業が少人数で密度の濃い授業になっている。多くの授業は専門性の高い内容であり、マンツーマンの指導に近いが、その中でも討論形式をとり入れる工夫がなされている。また、高校で研究授業を実施するなど、学校現場を中心としたフィールドワークを取り入れている授業も少なくない。

この他、ジョイント・カレッジ科目では多くの県教委講座教員の講義と討議があり、理科教育・地域文化関係では実験や博物館と協働するなどして教育効果を高めている。さらに平成 19 年度からは、院生・大学教員・学校現場の「三者協働」事業をスタートさせた。この他、夜間開講する発達支援専修、休日や放課後を利用した現職院生の 2 年目授業など、さまざまな形態で院生に対応している。

観点 主体的な学習を促す取組

院生が研究科の学修に専念できるように、学部の授業の受講に対する制限（年間で 10 単位以内）を設けている。学部のゼミ室と同様に院生のための研究室は確保されており、図書館の夜間・休日開館も実現するなど、条件面での整備が進んでいる。また、修了した院生を招いて月 1 回の研究会を実施する専修、学部生を指導しながらボランティア活動の中心になっているケースもあり、主体的な学習を促している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

研究科の授業は多くが少人数であり、演習を中心とする密度の高い教育が行われている。ジョイント・カレッジ科目は県教委講座教員・院生（学部進学、現職教員）・大学教員など多彩なメンバーが交流する授業になっている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

専門を深めることと、教育実践力を高めることが、少人数の密度の濃い勉学によって育まれている。具体的には研究成果が専門学会の発表につながるケース、県下の教員を集めたフォーラムで発表するケース、臨床心理の現場にかかわるケースなどがある。また、現職の教員は、復帰後の勤務校での活躍はもちろん、研究科での学修を活かして、教育委員会で活躍する場合も少なくない。

研究論文については「教育学部紀要」、「教育実践総合センター紀要」における、大学院生執筆件数が 4 年間で平均 7 名になっていることがわかる。これ以外にも専門誌に研究成果が掲載されている。

表 2-II-IV-A 大学院生の紀要執筆件数

	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
教育学部紀要	1	8	7	2
教育実践総合センター紀要	2	3	3	1

観点 学業の成果に関する学生の評価

平成 18 年に「大学院生への学生生活に関するアンケート」、平成 19 年「和歌山大学教

育学研究科改革のための修了生アンケート」を実施し、学業に対する満足度などの評価を受けた。その結果、「大学院に入学しての満足度」では「(とても) 満足している」が 74% にも及び、「(どちらかといえば) 不満」の 8% を大幅に上回り、また「ゼミでの教員の授業・指導について」では「(とても) 満足している」が 78% にも達するなど、きわめて高い評価を受けている。(別添資料 2-II-IV-B 院生・修了生アンケート)

別添資料 2-II-IV-B 院生・修了生アンケート

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

専門性を高めた成果として学部紀要、実践センター紀要に、年平均 7 名の論文が掲載されている他、フォーラムでは教員と一緒に報告するなど、教育実践を念頭に置いた力量の形成がはかられており、院生の満足度も高い。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

教職への就職者(含む派遣教員)は例年修了生全体の約 7 割を占めている。それ以外にも研究員等で大学に残る者、さらに大学院を修了後にさらに専門分野の研究を深め研究者を目指す者もいて、他大学の博士課程に進んでいる。その他一般就職では、学んだ専門知識・技能が生かせる関連分野の企業等への就職が多い。大学院修了者の就職先は和歌山県を中心とした地元が多く、専門的能力を持つ人材供給という面で地域社会への貢献が行われている。

表 2-II-V-A 大学院生就職状況 ただし、留学生は○囲みの外数で示した

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度※
修了者数	41④	31⑤	32④	34⑤
教員就職	33 (80.5%)	23 (74.2%)	21 (65.7%)	26 (76.5%)
うち現職教員	20	15	14	15
就職(官公庁)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
就職(民間)	3 (7.4%)	3① (9.7%)	5① (15.6%)	4① (11.8%)
進学	0 (0.0%)	1② (3.2%)	1⑤ (3.1%)	2① (5.9%)
その他	8 (17.8%)	4② (12.9%)	5① (15.6%)	1③ (2.9%)

※修了者数は現 2 回生数

観点 関係者からの評価

毎年実施している教職支援室長による和歌山県教委教員採用担当者からの聞き取り調査によれば、修了生の評価は以下の通りである。

- この 2 年間の採用試験でみれば、1 次通過者の最終合格率が学部卒者・他大学出身者に比べ高く、教職専門・小論文に関する知識・能力を身につけている。
- 特に中学校・高校での採用試験合格が多く、専門教科・分野に関する力量が身に付いている。
- 新規採用者であっても落ち着いており、教育現場での実践力が高い。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

現職を含め卒業生の7割以上は教員として学校に進んでいく。それ以外にも、研究を深めようと他大学の博士課程に進学するもの、専門を活かして一般企業へ就職するものなどがあり、成果はあがっている。また、県教育委員会の採用担当からも好意的な評価を受けている。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例１「和歌山県教育委員会との連携による教育内容の充実」（分析項目Ⅰ・Ⅲ）

平成 17・18 年度の教員養成 GP を獲得した「ジョイント・カレッジ」だが、なかでも大きな成果は大学院における県教委講座（県教委推薦・非常勤講師）8 科目の設置である。大学からの高校への出前講座、県立星林高校非常勤教頭などとあわせ、連携の一環として費用負担のない形で行っている。

県教委講座では、院生は「学校マネジメント」「科学教員養成」「地域文化コミュニケーター」の 3 つから 1 つを選びそれぞれ 2～3 科目を履修することができるようになっている。これに協力した県教委推薦の非常勤講師は延べ 17 人（平成 19 年度）、参加院生は延べ 87 人（同）になり、ほとんどの院生がいずれかのコースを履修した。ここでは県教委講座教員、院生（学部卒業・現職教員）、大学教員という多様な参加者が相互交流を通して教育課題に取り組んでいる。また、平成 19 年度からは新規に採用した県教委派遣の大学教員が積極的にかかわっている。

② 事例２「新規事業と既存大学院改革」（分析項目Ⅲ）

事例 1 のジョイント・カレッジで築いてきた県教委との協力関係の上にたって、平成 19 年度から「三者協働事業」のプロジェクト（別添資料 2-Ⅲ-2-A「三者協働」概念図）を立ち上げた。これは大学院の教育内容の質的向上をはかるために設けられたもので、院生（学生）、学校、大学教員の三者が個々の学校の課題解決に向け協力するものである。平成 19 年度は小学校 7、中学校 4、高等学校 4 の合計 15 校からの要請があり、現在進行中である。今後、これらの連携事業を推進しながら、既存の大学院の改革につなげてゆく。

③事例３「現職教員の多さと大学院修了後の協力」（分析項目Ⅳ）

地元の現職教員が多いことから、大学院修了後もさまざまな形で大学や修論ゼミと関わるケースが多い。研究会・共同研究・フォーラムなどの力強い協力者になり、教育現場にあって大学とのパイプ役となっている。さらに修了生には、県や市の教育委員会に入って指導主事等で活躍する者も少なくない。それによって、連携事業において意思疎通がスムーズに運ぶなどの効果も出ている。

また現職教員にとっても、大学院で他校種の現職や、若い学部からの進学者と交流することは大きな刺激になり、アンケートでも高く評価されている。これらは中期目標期間以前から行われていたが、この期間に一層充実してきている。

別添資料 2-Ⅲ-2-A「三者協働」概念図

3. 経済学部

I	経済学部 of 教育目的と特徴	3-2
II	分析項目ごとの水準の判断	3-3
	分析項目 I 教育の実施体制	3-3
	分析項目 II 教育内容	3-4
	分析項目 III 教育方法	3-7
	分析項目 IV 学業の成果	3-8
	分析項目 V 進路・就職の状況	3-10
III	質の向上度の判断	3-14

I 経済学部の教育目的と特徴

1. 視野を広く持ち、経済社会を体系的に理解できる能力を養うことが、経済学部の第1の目的である。この目的のために本学部では、経済学科・ビジネスマネジメント学科・市場環境学科ならびに平成19年度新設の観光学科の4学科を設置し、経済社会の諸領域を体系的に理解できる能力を養うための教育体制を構築している。また、大学の中期目標に謳う「豊かな人間性と高い倫理性を有し、広い視野と国際性を具えた」人材の育成に向け、かつ経済社会の多様性・ダイナミズムを視野に入れ、本学部には経済学・経営学・情報科学・法律学・人文科学などのさまざまな専攻分野の教員が所属し、それぞれの分野から豊富な知見を学生に提供し、教育内容の充実をはかっている。
2. 専門領域に応じた基礎学力を確実に修得させることが、経済学部の第2の目的である。この目的のために本学部では、各学科中の科目群ごとに専門科目の科目関連図を作成するとともに、各年次の段階的な学習目標を明確化し、それに応じた標準履修モデルを学生に提供することによって、各々の学生の専門領域に応じた基礎学力の確実な修得をはかっている。また、中期目標に謳う「学生個人の多様な能力を重視し、目的意識をもった自主的で創造性ある学生を育成する」ために、基礎演習、情報基礎演習、基本文献研究、調査研究（フィールドワーク）、専門演習（ゼミナール）等の少人数編成による授業を多数開講し、教員との知的交流を深化させている。
3. 経済社会のさまざまな問題を真摯に受け止め、的確に判断し創造的・実践的に対応できる人材を育成することが、経済学部の第3の目的である。これは大学の中期目標に謳う「高度の専門的知識や技術を習得した、社会のニーズに的確に対応できる人材」の育成に込めている。経済社会のニーズに的確に対応するために、本学部ではキャリアデザインオフィスを開設してキャリア教育の充実をはかり、卒業後の進路選択に関する積極的な支援を行っている。また大学院レベルの高度なニーズに即応できるようにエキスパート・コース(EC)を開設し、学部段階からの体系的な教育を行っている。一方、専門科目においても経済界で活躍する卒業生による授業、証券会社から講師を迎えた授業などを開講し、経済社会の最前線からもたらされる刺激を学生に与えている。

[想定する関係者とその期待]

在校生・受験生およびその家族からは、体系的・効果的な教育と、的確なキャリア・デザインを中心とする進路（就職・大学院・留学等）の指導が期待されている。卒業生および卒業生の雇用者からは、豊かな人間性に加え、経済学の専門的知識および社会のニーズに対応した実践的知識（高度な英語力、コンピュータ、資格取得など）が期待されている。地域社会からは、地域の経済・社会の発展に貢献できる自主的・創造的能力が求められている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

教育目的を達成するために、和歌山大学経済学部規則により規定された経済学科・ビジネスマネジメント学科・市場環境学科・観光学科の4学科（観光学科は平成19年度新設）が設置されている（資料3-II-I-A）。専任教員は講座制により組織されている。専任教員数は、学生定員に対して表3-II-I-Bのようになっている。

資料3-II-I-A 和歌山大学経済学部規則（抜粋）

第2条 学部に次の学科を置く。

経済学科

ビジネスマネジメント学科

市場環境学科

観光学科

(学科の目的)

第2条の2 学科における教育研究上の目的は、次の各号のとおりとする。

- (1) 経済学科は、経済現象とそれを生み出すメカニズムを分析するとともに、経済現象と社会的文化的諸現象の相互の結びつきを分析して、現代社会が抱える多様な諸問題を解明するための研究と教育を行い、幅広い視野に立って判断し行動できる創造的な人材の育成を行う。
- (2) ビジネスマネジメント学科は、多角的な教育により、社会貢献や情報化社会への対応が求められる現代の企業において、時代の変化に応じ、組織原理や経営行動の創造的変革に対応できる人材の育成を目指す。
- (3) 市場環境学科は、市場及びそれを取り巻く環境について、流通・経済・法律・情報・文化等の各分野から多角的に考察・研究することを通じ、市場のシステムを把握し、市場の動きを予測できる冷静かつ柔軟な思考力と判断力等の能力を有する人材の育成を目指す。

表3-II-I-B 学科ごとの学生定員および専任教員数（平成20年3月現在）

学科	学生定員	専任教員数						定員/専任教員数
		教授	准教授	講師	助教	助手	計	
経済学科	448	9	11	3	1	0	24	18.66
ビジネスマネジメント学科	448	5	13	2	2	0	22	20.36
市場環境学科	444	9	10	0	1	0	20	22.20
観光学科	320	9	7	1	0	1	18	17.78
計	1660	32	41	6	4	1	84	19.76

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

学部内には、教務委員会と学部FD委員会が存在する。学部教務委員会は主に教育内容に関する改善を審議し、教授会に提起する（別添資料3-II-I-C）。一方、学部FD委員会はUD（ユニバーシティ・ディベロップメント）フォーラムの企画・実施、公開授業及び授業検討委員会を実施し、教員の啓蒙活動を行っている。平成19年度において、授業改善に取り組む体制に学生が参加するという新しい試みが展開された（別添資料3-II-I-D）。

別添資料 3-Ⅱ-I-C 教務委員会審議事項の例（平成 19 年度カリキュラム編成の方針）
 別添資料 3-Ⅱ-I-D 「第 2 回あったらいいなこんな授業」資料

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

目的である「視野を広く持ち、経済社会を体系的に理解できる能力を養う」ための十分な組織と教員を配置しており、教員一人が平均して学生 19 名の教育を実施できる組織を有している。また「専門領域に応じた基礎学力を確実に修得させる」ために、基礎的な教育内容を展開するための体制が整えられている。また学生による声を授業方法の改善に反映させるための体制も整っている。これらの点においてその水準は期待される水準を大きく上回ると判断できる。しかし「経済社会のニーズに即応できる人材を養成する」ための組織及び内容と方法の改善について、今後展開していく必要があるという点を考慮し、項目全体としては、上の水準になる。

分析項目Ⅱ 教育内容

（1）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点到係る状況）

本学部の 4 学科中、経済学科・ビジネスマネジメント学科・市場環境学科においては、卒業には最低 124 単位が必要である。授業科目は教養科目と専門教育科目に分かれる。教養科目は全学共通教養科目、外国語科目、保健体育科目と基礎科目からなり、34 単位が必要である。専門教育科目では、所属学科以外の開設科目も履修できる。必修は専門演習と卒業論文のみであり、選択肢の可能な限り多い教育課程としている。学部入門科目や基礎専門科目を配置するなどカリキュラムは体系化されており、科目関連図や標準履修モデルを作成している。（別添資料 3-Ⅱ-Ⅱ-A、3-Ⅱ-Ⅱ-B、3-Ⅱ-Ⅱ-C）

観光学科においては、卒業には最低 124 単位が必要である。授業科目は、教養・基礎科目、共通科目、専門教育科目に分かれ、教養・基礎科目は、「観光入門」等必修 8 単位を含む 24 単位、共通科目は外国語やスポーツ健康科目 20 単位、専門教育科目は 80 単位となっている。カリキュラムは体系化されており、標準履修モデルを作成している。（別添資料 3-Ⅱ-Ⅱ-A、3-Ⅱ-Ⅱ-D）

別添資料 3-Ⅱ-Ⅱ-A 卒業するのに必要な取得単位数

別添資料 3-Ⅱ-Ⅱ-B 標準履修モデル

別添資料 3-Ⅱ-Ⅱ-C 科目関連図の例

別添資料 3-Ⅱ-Ⅱ-D 観光学科、標準履修モデル

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点到係る状況）

本学部では学科共通専門科目として「経済学部自主演習」が開講されている。学生は自主的にテーマを定め、経済学部教員の中から指導教員を見つけ、その同意のもとに履修届及び履修計画書を提出し、実施後に報告書や作品を提出して単位を取得する。「経済学部自主演習」は、全学共通教養科目である「自主演習」とともに、本学並びに本学部の大きな特徴となっている（別添資料 3-Ⅱ-Ⅱ-E）。

他学部授業科目の履修については、本学の中期目標において「学部を越えた教育を通じて、幅広い発想の出来る人材を育成する」ことが謳われており、制度を整備し、本学部においても実施している（資料 3-Ⅱ-Ⅱ-F）。平成 19 年度には他学部学生延べ 28 名が本学部の専門教育科目を受講している（表 3-Ⅱ-Ⅱ-G）。

別添資料 3-Ⅱ-Ⅱ-E 自主演習について

資料 3-Ⅱ-Ⅱ-F 和歌山大学学則 抜粋

和歌山大学学則

(他学部の授業科目の履修)

第 29 条 学生は、その所属学部長を経て他の学部長の許可を得た場合に限り、当該学部の専門科目を履修し、その単位を修得することができる。この場合、修得した単位は、学部規則の定める修得すべき単位数に参入することができる。

表 3-Ⅱ-Ⅱ-G 平成 19 年度 他学部専門教育科目受講者数一覧

開設学部	科目名	単位数	受講者数		
			教育学部	経済学部	システム工学部
教育学部	都市形成論	2		0	対象外
	環境社会学	2		0	対象外
	国際組織の役割と機能	2		0	対象外
	近現代の世界史	2		0	対象外
経済学部	開発経済学	2	8		0
	交通システム論	2	0		1
	経済思想史	2	0		1
	国際経済学	4	1		0
	消費者行動論	2	1		0
	経営管理論	2	0		1
	経済原論	4	0		1
	住宅政策	2	0		1
	少子高齢化社会論	2	0		1
	自然エネルギー戦略	2	0		2
	競争戦略論	2	0		1
	地域交通論	2	2		1
	住まい・街づくり論	2	2		0
	インセンティブの経済学	2	0		1
	消費者心理学	2	0		1
	経済情報論	2	0		1
	ワールドエコノミー	2	1		0
システム工学部	物理化学基礎	2	15	対象外	

他大学との単位互換については、「南大阪地域大学コンソーシアム」や「高等教育機関コンソーシアム和歌山」に参加し、単位互換を実施している。また、放送大学とも単位互換を実施している。(資料 3-Ⅱ-Ⅱ-H、表 3-Ⅱ-Ⅱ-I、表 3-Ⅱ-Ⅱ-J)

資料 3-Ⅱ-Ⅱ-H 和歌山大学学則 抜粋

和歌山大学学則

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第 30 条 本学において教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学との協議に基づき、学生は、所属学部長の許可を得て当該他の大学又は短期大学の授業科目を履修することができる。

2 前項の規定により学生が他の大学又は短期大学において修得した単位は、60 単位を超えない範囲で、所属学部教授会の議を経て、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。この場合、修得した単位は、学部規則の定める修得すべき単位数に算入することができる。

3 前項の規定は、学生が外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合及び外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度におい

て位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

表 3-Ⅱ-Ⅱ-I 平成19年度・他大学との単位互換実施状況【本学部からの派遣】

科目開設大学	受講科目名	単位数	受講者数		合否	
			所属学部	人数	合	否
プール学院大学短期大学部	堺の文化	2	経済学部	1	1	0
羽衣国際大学	キャリアと社会	2	経済学部	21	21	0
高野山大学	スピリチュアルケア概論Ⅱ	2	経済学部	1	1	0
放送大学	線型代数学	2	経済学部	1	1	0
放送大学	ドイツ語入門Ⅰ	2	経済学部	1	0	1
放送大学	ロシア語入門Ⅰ	2	経済学部	1	0	1
放送大学	初歩のアラビア語	2	経済学部	1	0	1
放送大学	英語Ⅵ	2	経済学部	1	0	1
放送大学	コミュニケーション論序説	2	経済学部	1	1	0
放送大学	日本のマスメディア	2	経済学部	1	1	0
放送大学	政治学入門	2	経済学部	1	0	1
放送大学	数学再入門	2	経済学部	1	0	1
放送大学	管理会計	2	経済学部	1	1	0
放送大学	グローバル経営戦略	2	経済学部	1	1	0
放送大学	管理会計	2	経済学部	1	0	1

表 3-Ⅱ-Ⅱ-J 平成19年度・他大学との単位互換実施状況【本学部教員開講科目への受け入れ】

受講科目名	単位数	受講者数		合否	
		所属大学	人数	合	否
交通システム論	2	大阪府立大学	1	1	0
経営学総論Ⅱ	2	帝塚山学院大学	1	1	0

本学部ではインターンシップについても単位として認定している。(別添資料 3-Ⅱ-Ⅱ-K)
また、入学前に他大学等で取得した単位の認定も制度化されている。(資料 3-Ⅱ-Ⅱ-L)

資料 3-Ⅱ-Ⅱ-L 和歌山大学学則 抜粋

和歌山大学学則

(入学前の既修得単位等の認定)

第32条 本学において教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）において履修した授業科目について修得した単位（大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）第31条に定める科目等履修生として修得した単位を含む。）を、所属学部教授会の議を経て、本学における入学後の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 本学において教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、当該学部教授会の議を経て、本学における入学後の授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3 前2項により修得したものとみなし、又は与えることの出来る単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本学で修得した単位以外のものについては、第30条第2項並びに前条第2項により本学において修得したものとみなす単位と合わせて60単位を超えない範囲とし、学部規則の定める修得すべき単位数に算入することができる。

さらに、本学部では「エキスパート・コース」制度を実施している。これは、より優秀な人材を育成するため、飛び級を利用した学部3年＋修士課程2年による5年一貫教育を実施するもので、毎年2～3名程度、この制度による大学院進学が行われている。エキスパート・コースにより進学した修士課程

の大学院生に対しては、教育の連携を図るためにエキスパート特別演習という科目が設定され、修士課程での教育をスムーズに進めるための配慮がなされている。(別添資料 3-Ⅱ-Ⅱ-M)

また、その他に、実用英語検定、TOFEL 及び TOEIC、経済学検定、簿記検定で優秀な成績を修めた場合には単位認定する等、国際的基準および学生の勉学意識の向上に配慮するなどの効果的な教育を実施している。(別添資料 3-Ⅱ-Ⅱ-N)

別添資料 3-Ⅱ-Ⅱ-K	インターンシップについて
別添資料 3-Ⅱ-Ⅱ-M	Expert Course 2007 ガイド 抜粋
別添資料 3-Ⅱ-Ⅱ-N	検定試験等による単位認定制度の例

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部では、学部入門科目や基礎専門科目を配置するなど、カリキュラムは体系化されている。また、科目関連図や標準履修モデルを作成するなどの工夫も行われている。

また、本学部では「経済学部自主演習」をはじめ、他学部授業科目の履修や、他大学との単位互換、インターンシップによる単位認定、エキスパート・コース制度の実施、検定試験等による単位認定制度等、多様な学生に対応する多様なカリキュラムを用意している。

以上のことから、本学部では教育目的に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているとともに、学生の多様なニーズや社会からの要請に対応した教育課程の編成にも配慮していると言える。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到係る状況)

授業形態としては、講義、演習、実験・実習、実技などがある。学習指導法としては、標準履修モデルを各学年の各期ごとに設定するとともに、年次別の目標を提示し、これらに従った履修をさせるように工夫している(別添資料 3-Ⅱ-Ⅱ-B)。カリキュラムを体系的に組織することによって、低学年に専門的な知識を習得するために必要な基礎学力と教養を身に付けさせ、高学年に演習や卒業論文などにより高度で専門的な知識を身につけさせるようにしている(別添資料 3-Ⅱ-Ⅲ-A)。

別添資料 3-Ⅱ-Ⅱ-B (前掲)	標準履修モデル
別添資料 3-Ⅱ-Ⅲ-A	年次別目標

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到係る状況)

1 年次に配当された基礎演習Ⅰ・Ⅱや情報基礎演習、2 年次に配当された基本文献研究などの少人数教育で専門教育を受けるに必要な素養を育成し、2 年次の問題演習、調査研究(フィールドワーク)、外国書講読、プレゼминаールなどで専門分野の基本領域に入っの自主的で主体的な学習に導入し、3・4 年次に配当された専門演習と卒業論文で、専門領域における学生の本格的で主体的な学習を目指している。また、これらと並行して、学生自身が自ら課題を開発して取り組む科目としての自主演習・経済学部自主演習への参加を促している(別添資料 3-Ⅱ-Ⅱ-B、3-Ⅱ-Ⅲ-A、3-Ⅱ-Ⅱ-E)。

別添資料 3-Ⅱ-Ⅱ-B (前掲)	標準履修モデル
別添資料 3-Ⅱ-Ⅲ-A (前掲)	年次別目標
別添資料 3-Ⅱ-Ⅱ-E (前掲)	自主演習について

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

授業形態としては平均的であると思われる。しかし、少人数制授業が充実してきており、学生に対してきめの細かい指導が可能な状況が現出されている。意欲ある学生にとってはその能力を大いに飛躍させることができる教育体制が実現しており、その点に関しては平均的な水準を超えたレベルにあるものとする。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本学部における平成 19 年度のにおける留年・休学・退学・除籍者等の状況を示す(表 3-Ⅱ-Ⅳ-A～C)。この中には健康上の理由や長期留学等、学力以外の要因によるものも含まれる。

表 3-Ⅱ-Ⅳ-A 経済学部の平成 19 年度現況 (概要)

	留年生数	休学者数	退学者数	除籍者数
平成 19 年度	110	38	16	4

表 3-Ⅱ-Ⅳ-B 平成 19 年度・休学者および退学者の詳細

学年	休学者数			退学者数		
	昼間主	夜間主	小計	昼間主	夜間主	小計
8 年	1	0	1	0	1	1
7 年	0	0	0	0	0	0
6 年	4	3	7	1	0	1
5 年	11	3	14	0	1	1
4 年	4	1	5	1	1	2
3 年	7	0	7	6	1	7
2 年	1	0	1	1	1	2
1 年	3	---	3	2	---	2
合計	31	7	38	11	5	16

表 3-Ⅱ-Ⅳ-C 平成 19 年度・除籍者の詳細

	事由別除籍者			
	死亡	授業料未納	懲戒	合計
平成 19 年度	0	3	0	3

本学部では、平成 11 年度創設の「学生懸賞論文」制度(別添資料 3-Ⅱ-Ⅳ-D)により、学部生・大学院生・外国人留学生を対象に、経済・経営・法律等の諸問題に関する論文を年 1 回募集している。本学部教員が審査員となり、優秀な論文を選出すると同時に、受賞者による論文発表会の実施や学生懸賞論文集の発行を行っている(表 3-Ⅱ-Ⅳ-E)。

表 3-Ⅱ-Ⅳ-E 学部学生による学生懸賞論文および受賞者の実績

	平成	最優秀賞	優秀賞	佳作
第 1 回	11	該当者なし	1 (2)	1 (1)
第 2 回	12	該当者なし	1 (1)	1 (1)
第 3 回	13	該当者なし	2 (2)	該当者なし
第 4 回	14	該当者なし	2 (2)	1 (1)
第 5 回	15	該当者なし	1 (1)	1 (1)
第 6 回	16	該当者なし	1 (1)	0
第 7 回	17	該当者なし	該当者なし	該当者なし
第 8 回	18	該当者なし	0	2 (2)
第 9 回	19	該当者なし	2 (2)	2 (2)

(注) 数字は論文数を表す。共著論文が存在するため、括弧内に受賞者数を示す。

本学部では、卒業生の中から学業成績が優秀と認められる学生を選考し表彰する「成績優秀学生の表彰」制度を設けている。(別添資料 3-Ⅱ-Ⅳ-F)

また本学部では、成績優秀者に対し学部 3 年次から研究科修士課程へ進級させる「飛び級」制度を設けている(別添資料 3-Ⅱ-Ⅳ-G)。表 3-Ⅱ-Ⅳ-H にこの制度利用による実績を示す。

表 3-Ⅱ-Ⅳ-H 過去 5 年間の「飛び級」制度適用者数の推移

入試年度(平成)	審査合格者数	受験者数	合格者数
16	9	6	4
17	10	8	8
18	7	5	5
19	3	3	2
20	5	5	4

2007 年 4 月の時点で和歌山大学は、26 の大学間交流協定を海外の大学と締結している。本学部ではこれに対応し、海外で学生が自ら調査実習を行う形での研修を伴う「海外調査実習」や外国語による専門分野の能力育成を目的とした「Seminar on Social Science」等の専門科目を開設して、国際的な視野に立った人材の養成に努めている。その結果、表 3-Ⅱ-Ⅳ-I に示す通り、大学間交流協定に基づく交換留学生を世界各地に派遣するという実績を残している。

表 3-Ⅱ-Ⅳ-I 過去 5 年間の海外交換留学生派遣者数(延べ数)の推移(経済学部のみ)

平成(年度)	中国	アメリカ	フランス	グアテマラ
15	1	-	-	-
16	1	3	-	1
17	1	1	-	1
18	2	-	-	-
19	1	-	1	-

本学部における平成 19 年度卒業者の進路状況概要を表 3-Ⅱ-Ⅳ-J に示す。本学部の教育目的を実現するために、キャリア・デザイン専門の専任教員を配した「キャリアデザインオフィス」を学部内に設置し、積極的な就職支援を実施している。また、学生のキャリアに対する意識を高める目的で専門科目「キャリア・デザイン」を開講している(別添資料 3-Ⅱ-Ⅳ-K)。その効果もあり、就職希望者の就職率は毎年 90%を超えている。

表 3-Ⅱ-Ⅳ-J 平成 19 年度学部卒業生の進路状況（概要）

大学院進学	企業等就職	教師	講師	公務員就職	自営業	専門学校入学	その他	合計
18	298	0	0	30	3	4	66	419

別添資料 3-Ⅱ-Ⅳ-D 学生懸賞論文に関する申し合わせ
 別添資料 3-Ⅱ-Ⅳ-F 成績優秀学生の表彰に関する内規
 別添資料 3-Ⅱ-Ⅳ-G 「飛び級」制度について
 別添資料 3-Ⅱ-Ⅳ-K 専門科目「キャリア・デザイン」シラバス

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点到係る状況）

本学では、教養教育及び学部専門科目において学生による授業評価を実施している。このうち全学の教養科目・共通教育科目については、第3常置委員会が実施している。平成18年度に実施した評価では、授業の満足度を問う設問では満足度が「100～90%」と回答した学生が過半数を占めた科目が、回収数が10以上あった授業科目のうち前期21科目・後期22科目に及ぶなど、学生は高い満足を示している。

経済学部では平成13年後期より授業評価を実施している（別添資料3-Ⅱ-Ⅳ-L）。授業の総合評価の平均をみると、最も高いときは5段階評価で3.90、低いときで3.69と高レベルを維持している（資料3-Ⅱ-Ⅳ-M）。

別添資料 3-Ⅱ-Ⅳ-L アンケート調査について（お願い）（学部FD委員会）

別添資料 3-Ⅱ-Ⅳ-M 経済学部専門教育科目における授業評価結果

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

「学生懸賞論文」制度や成績優秀者に対する「飛び級」制度の整備は学部学生の勉学意識向上に大きな成果をあげていると認められる。

大学間交流協定に基づく海外交換留学生を長年に渡り多数派遣している点で、「広い視野と国際性を備えた」人材を養成するという学部理念を実現するために必要な教育を実施できていると判断できる。

学部一丸となった積極的なキャリア・デザイン教育の推進は、90%以上という非常に高い就職希望者の就職率に繋がっており、学生は社会人として求められる資質や能力を在学中に身に付けていると判断できる。

授業評価の結果分析から、学生は授業に対し満足していると思われる。また、FD活動を通じて学生から寄せられた意見からも、多くの学生が授業内容に対し肯定的であることがうかがえる。

以上のことから、教育の成果や効果は十分に上がっており、学業の成果という点で学部が期待する水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

（観点到係る状況）

法人化初年度（平成16年度）の進路・就職状況は、図3-Ⅱ-V-Aにみるように、卒業者370名中、「就職者」241名（66.8%）、「進学者」47名（13.0%）、「その他」－就職活動中、進学希望、資格取得希望等－63名（17.5%）、「不明」（進路決定届の未提出）10名（2.8%）となっている。

それに対し、法人化4年目（平成19年度）の進路・就職状況は、図3-II-V-Bにみるように、卒業生419名中、「就職者」331名（79.0%）、「進学者」22名（5.3%）、「その他」61名（14.5%）、「不明」5名（1.2%）となっている。

以上より、全体として進路・就職状況は大きく改善しているといえる。

図3-II-V-A 平成17年（平成16年度）3月 卒業生進路状況

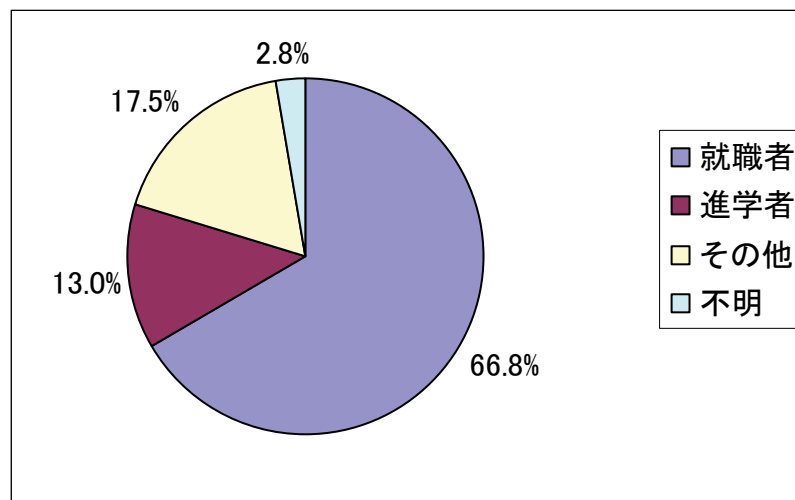
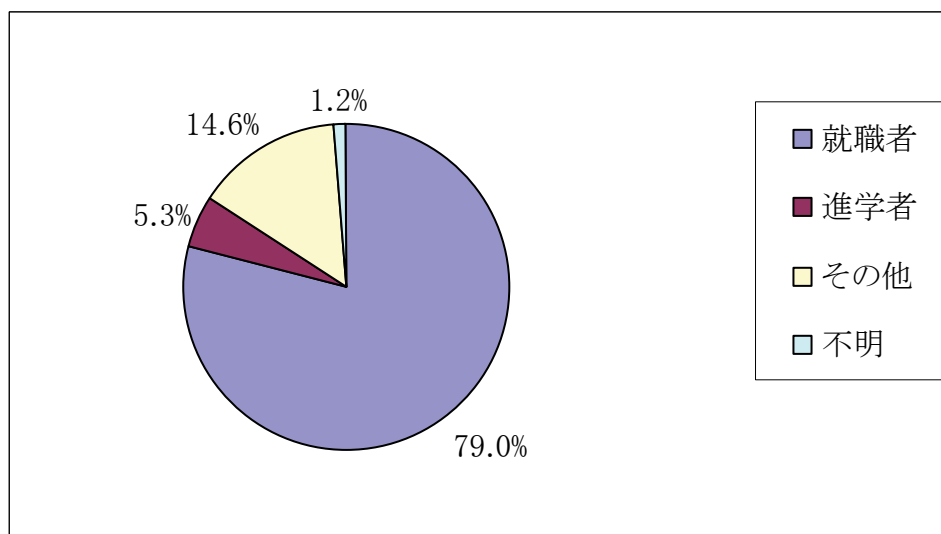


図3-II-V-B 平成20年（平成19年度）3月 卒業生進路状況



観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

法人化を機に、経済学部ではキャリアカウンセラーの資格を持つ就職担当教員を新規採用し、経済学部内にキャリアデザインオフィスを設置した。設置とともに、「キャリア・デザイン」という3年次対象・2単位の専門科目を開講した。

経済学部の進路・就職支援はキャリアデザインオフィスが行っている。就職率の上昇だけでなく、学生の卒業後の進路選択の満足度を高めることを重視している。OB・OGの紹介や内定者懇談会の開催を積極的に行い、社会人からじっくり話を聞く機会を増やし、正確な企業や仕事情報を収集することで、イメージと現実のミスマッチを防ぐ対応策を採っている。

また、学生主体の進路・就職支援体制としてスチューデントリンクを発足させ、進路決定をした4年次生が3年次生の進路・就職活動をサポートする学生支援システムを稼働させた。具体的な企画運営はすべて学生に任せ、早期に進路・就職意識を持たせるようサポートしている。また経済学部の同窓会組

織「柑芦会」との連携に力を入れ、特に企業の求人数が多い東京・大阪・名古屋の支部と連携して就職支援を強化、同窓生が勤務する企業とのパイプ作りや若手 OB・OG と現役生との定期懇談会の開催、OB・OG 訪問窓口の設置などを行ったほか、毎年、産学連携・就職支援委員会を開催し情報交換・具体的施策の検討等を行っている。

在学中の進路・就職支援やキャリア教育の強化は、卒業後の進路選択の満足度を高めている。図 3-II-V-C と図 3-II-V-D からわかるように、「決定した進路先に満足しているか」という質問に対し、「満足」「やや満足」と回答している学生の割合が、平成 16 年度は 65.7%、平成 18 年度は 82.9%であり、17.2 ポイント上昇した。大幅な伸びは就職環境が良くなったこともあるが、経済学部の進路・就職支援の成果でもあり、大きく向上しているといえる。

図 3-II-V-C 平成 17 年（平成 16 年度）3 月卒業者就職活動アンケート
～決定した進路先に満足していますか？～

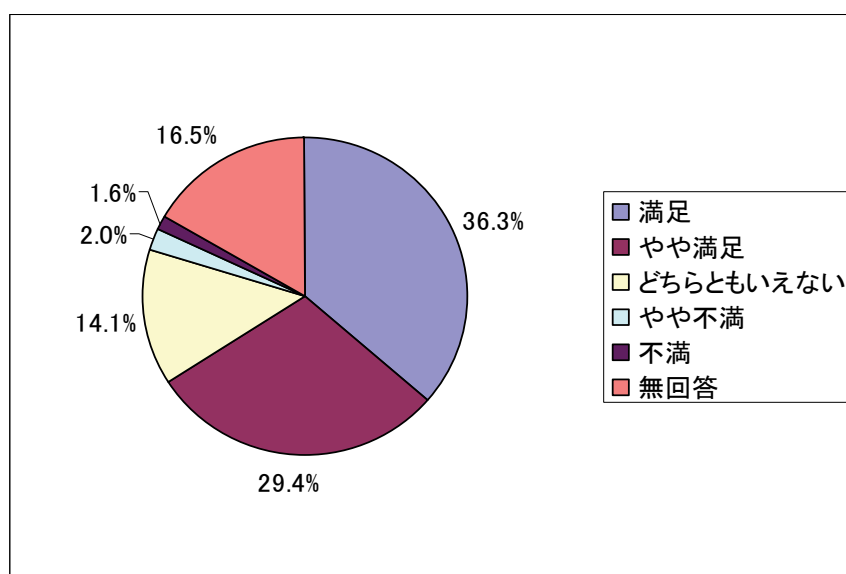
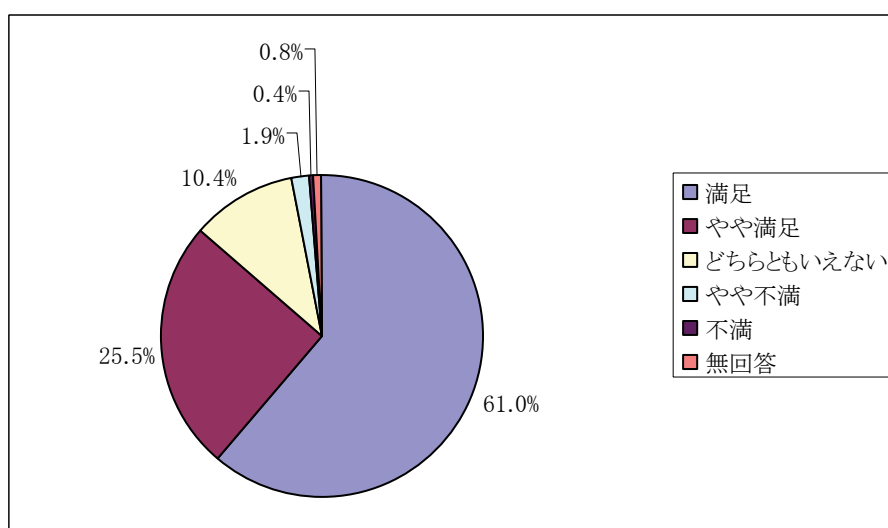


図 3-II-V-D 平成 20 年（平成 19 年度）3 月卒業者就職活動アンケート
～決定した進路先に満足していますか？～



キャリアデザインオフィスの利用状況は以下の図 3-II-V-E と図 3-II-V-F のようになっている。「よく利用した」、「少し利用した」と回答している学生の割合が上昇し、「知らなかった」と回答している学生の割合は大幅に減少している。知名度も飛躍的に向上しているといえる。

図 3-II-V-E 平成 17 年（平成 16 年度）3 月卒業者就職活動アンケート
～キャリアデザインオフィスの利用状況～

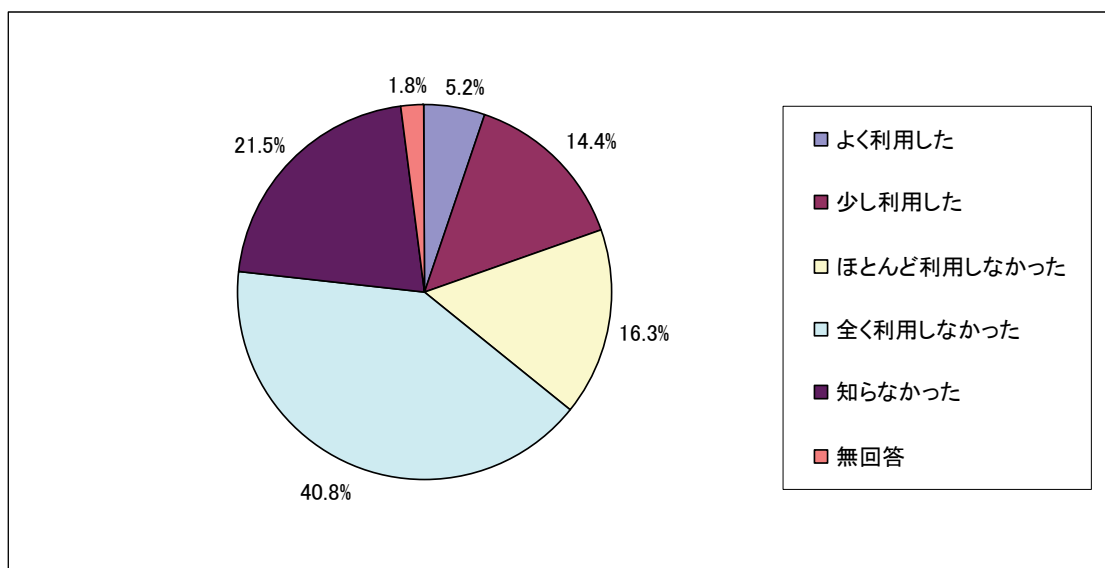
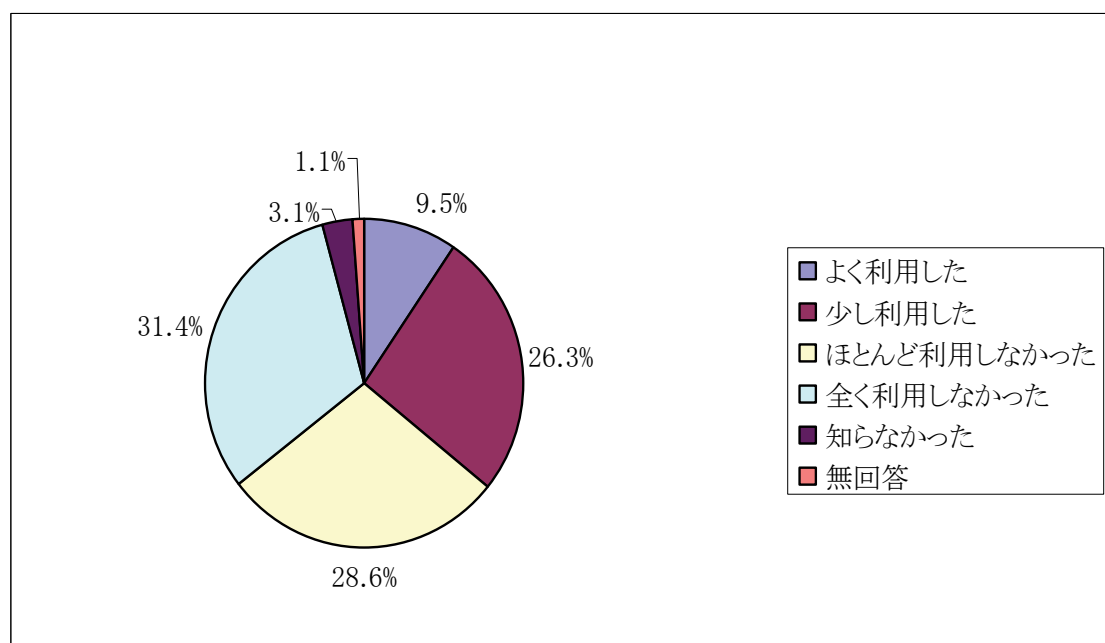


図 3-II-V-F 平成 20 年（平成 19 年度）3 月卒業者就職活動アンケート
～キャリアデザインオフィスの利用状況～



（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

キャリアデザインオフィスの設置、および専門科目「キャリア・デザイン」開講など、学生の進路支援に向けて的確な体制を採っている。その結果、進路・就職状況は大きく改善し、このことは在校生とその家族の期待に応えている。

また、学生主体の進路・就職支援体制としてのスチューデントリンク発足、経済学部の同窓会組織「柑芦会」との連携による就職支援強化、同窓生が勤務する企業とのパイプ作りや若手 OB・OG と現役生との定期懇談会の開催、OB・OG 訪問窓口の設置など、卒業後の進路選択の満足度を高めることに努めている。その結果、進路選択の満足度が高まり、このことは雇用者側の期待にも応えている。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「体系的な教育課程の編成」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部では、経済社会の諸領域を体系的に理解できる能力を養うための教育体制を構築するとともに、変動してやまない経済社会の多様性とダイナミズムに対する視野を広く持たせる教育を目指している。この両者の要請をともに満たすために、必修を専門演習と卒業論文のみとし、選択肢の可能な限り多い教育課程とする一方で、ともすれば放恣に傾きやすい専門教育のカリキュラムを体系的に築き上げる必要が生じた。そのために、学部入門科目・基礎専門科目・基本研究科目・専門科目等の区分を導入した階層的なカリキュラムを構築するとともに、それを科目関連図(専門教育および専門教育レベルまでに対応する外国語関連科目)の形にまとめて学生に提示し、さらに年次別の目標と標準履修モデルを学生に示して体系的な教育を行う体制が整えられた。(別添資料 3-Ⅱ-Ⅱ-B、 3-Ⅱ-Ⅱ-C、 3-Ⅱ-Ⅱ-D)

別添資料 3-Ⅱ-Ⅱ-B (前掲) 標準履修モデル

別添資料 3-Ⅱ-Ⅱ-C (前掲) 科目関連図の例

別添資料 3-Ⅱ-Ⅱ-D (前掲) 観光学科、標準履修モデル

②事例2「学生のニーズや社会からの要請に対応する教育内容」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部では、経済社会のニーズに即応できる人材を養成することを目的としている。そのためには、経済社会のさまざまな問題を真摯に受け止め、的確に判断し創造的・実践的に対応できる人材を育成する必要がある。そこで本学部にキャリアデザインオフィスを開設し、専任スタッフを配置してキャリア教育の充実をはかる体制が整えられた。スタッフの協力による専門科目(「キャリア・デザイン」3年次配当科目)と有機的に連携し、さらに学生自身の手による支援システム「スチューデントリンク」を稼働させることにより、学生に対して卒業後の進路選択に関する積極的な支援を行うのみならず、専門科目の履修を通じて「働くとは何か」「自分の適性」「社会で求められる人物像」などを教育し、学生自身の力の開発と社会からの要請に関する啓発を行っている。その結果、卒業者の進路・就職状況は改善し、決定した就職先に満足した卒業生の割合は高まった。また、キャリアデザインオフィスの利用状況や知名度も飛躍的に向上した。(別添資料 3-Ⅱ-Ⅳ-K、図 3-Ⅱ-V-A~F まで)

別添資料 3-Ⅱ-Ⅳ-K (前掲) 専門科目「キャリア・デザイン」シラバス

別添資料 (前掲) 図 3-Ⅱ-V-A から図 3-Ⅱ-V-F まで

③事例3「高度なレベルでの学生のニーズや社会からの要請に対応する教育内容」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

経済社会のさまざまな問題を真摯に受け止め、的確に判断し創造的・実践的に対応できる人材の要望は近年ますます高度なレベルにおいて増大しており、本学部でも大学院レベルまでを視野に入れた高度なレベルにおいて人材の育成を行うことが必要となってきた。そこで本学部では、大学院レベルの高度なニーズに即応できるようにエキスパート・コース(EC)を開設した。本コースは、3年次までに学部課程の学習をすべて終えることができるカリキュラムを設定し、飛び級による大学院進学を通じた5年一貫の学習体系を導入している。さらに2006年度からは、「特定の分野について強みを持ち、かつ幅広い分野について基礎的知識を身につけたい」という学生からの要望と、卒業後に即戦力となりうる人材を求める社会のニーズに応じて、EC内での学習内容や教育体系を見直し、従来の6ユニットから2ユニット(グローバル・ユニットおよびビジネス&ロー・ユニット)にコースを改革・再編した。これにより、ユニット内の全領域について基礎的知識を身につけ、かつその中の1つの領域(グローバル・ユニットにおいては「国際経済」または「地域政策」、ビジネス&ロー・ユニットにおいては「経営」、「会計」、「ファイナンス」または「法律」)について高度な能力の修得を可能にする専門教育の体制を整えた。

④事例4「観光学科の取組」(分析項目Ⅲ)

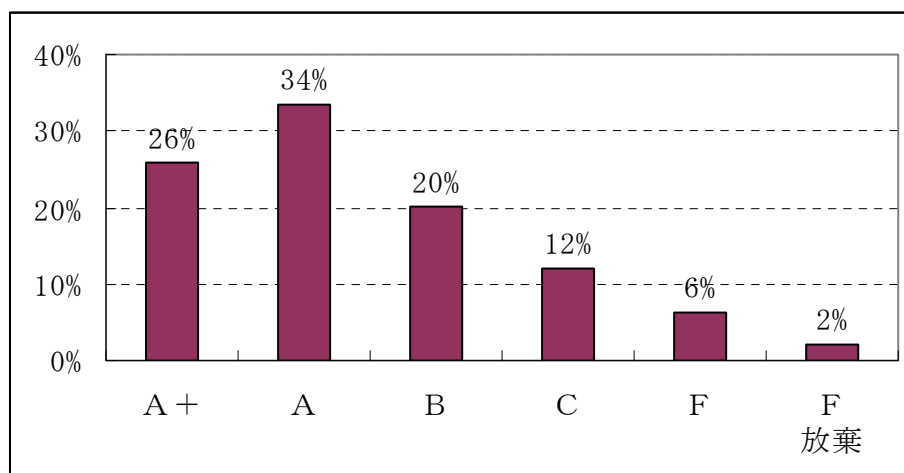
(質の向上があったと判断する取組)

平成19年4月に新設された観光学科では、幅広い教養を身につけると同時に日本文化に対する理解と知識を深めるために、通常の教養科目に加えて「着物文化論」「華道論」「茶道論A・B」等の日本文化関連科目を7科目設置し選択必修としている。また、高度な外国語運用能力を志向し、その基本となる英語に関して、正課授業としての外国語科目を補完するエクステンション講座を開講している(両方とも習熟度別クラス編成)。学生にはGTEC、TOEFL、TOEICの受験を義務づけ、英語能力を把握する体制をとっている。

こうしたカリキュラムを実効性のあるものとするために、観光学科ではGPA制度を導入するとともに、アドバイザーとなる教員の指導等によって学生の学修進捗をサポートできる体制を整えている。さらに、受講登録単位数の制限をGPA制度と連動させ、前学期の成績に応じて単位数の制限を変動させることで、単位の実質化を目指している。

平成19年度の観光学科学生の受講登録科目数は、のべ2022科目であった(自主演習等の受講登録単位数の制限外の科目を含む)。図3-Ⅲ-1より、不合格(F評価)となった科目が全体の8%あり、そのうち安易な受講登録や過剰な受講登録を表す放棄による不合格が2%と少なかったことがわかる。まだ1年生だけの成績であるが、登録した科目に対し自覚と責任を求めるGPA制度の趣旨が学生に浸透した結果であると判断できる。

図3-Ⅲ-1 平成19年度 観光学科学生の科目毎成績の分布



4. 経済学研究科

I	経済学研究科の教育目的と特徴	・・・	4－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	4－3
	分析項目Ⅰ 教育の実施体制	・・・	4－3
	分析項目Ⅱ 教育内容	・・・	4－4
	分析項目Ⅲ 教育方法	・・・	4－6
	分析項目Ⅳ 学業の成果	・・・	4－7
	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況	・・・	4－8
III	質の向上度の判断	・・・	4－11

I 経済学研究科の教育目的と特徴

1. 社会の急速な変化とともに、深い学識に基づいた高度な分析力や判断力に対する社会的ニーズが高まっている。このような社会の要請に応えて、学識に裏づけられた高い専門能力を持ち、経済社会において指導的役割を担う人材を養成することが、経済学研究科の第1の目的である。このことは中期目標に謳う「広い視野で時代の要請を的確につかみ、複雑な課題に対して適切な解決の道を見出せる」人材の養成に対応する。このために本研究科は、多様な専門分野からなる専任教員を、経済学専攻・経営学専攻・市場環境学専攻の3つの専攻に組織的に配置している。また、講義形式の授業、少人数の対話・討論型授業、より実習的な授業などの多様な形式の授業を設けて専門能力の着実な定着をはかっている。最終的な目標である修士論文執筆に向けては、修士論文作成スケジュールを提示してスムーズな執筆を助けるとともに、指導教員のほかに副指導教員を置き、きめ細かな研究指導を行っている。
2. 企業や官庁等の組織において優れた分析能力に基づいて戦略的意思決定を担う高度な専門的職業人、および厳密な学問的方法論や幅広い見識を身に付けた研究職従事者を養成することが、経済学研究科の第2の目的である。これは上記の項に掲げた中期目標に対応する。このために、上記3つの専攻はそれぞれ明確な教育目標を掲げている（別添資料4-I-1）。それらの目標の中で各専攻は、社会の要請に応じてどのような人材を養成するのか、またそのためにどのような専門的知識を教育するのかを明らかにしている。本研究科は後者のために科目区分を設け、専門的な知識の体系的教育のためのカリキュラムを作っている。また外部のシンクタンクである三菱UFJコンサルティング&リサーチと交流協定を結び、毎年3名を客員教授および准教授として迎えることによって、経済社会の最前線からの専門的な知識を学生に提供している。

別添資料 4-I-1 経済学研究科 履修手引＜教育目標と育成する人材＞

3. 一層のキャリア・アップを目指す社会人・職業人や将来諸外国との架け橋となるべく期待される留学生を積極的に受け入れ、それに相応しい専門教育を提供することが、経済学研究科の第3の目的である。この目的のために、和歌山市及び近隣市町村の公務員並びに地域活動をしている社会人対象の「地域マネジメントプログラム」科目群を設定して、地方自治及び地域の改善・改革に携わる社会人のより高度な能力の育成と知識の修得をはかっている。また、社会人のためには短期履修制度・長期履修制度を設け、円滑な研究の進展をはかるとともに、キャンパス外に設けられた紀南サテライト・岸和田サテライトとの連携により、地域の社会人・職業人の一層の就学を促している。留学生に向けてはリテラシー科目を中心に、研究を行うのに必要なレベルの日本語能力育成をはかっている。

[想定する関係者とその期待]

在学生・受験生およびその家族からは、専門的職業人あるいは研究者の育成に向けた体系的・効果的な教育に加え、近年は適切なキャリア・デザインへの指導・助言が期待されている。卒業生および卒業生の雇用者からは、経済学の高度な専門的知識に加え、社会のニーズに対応した高度な実践的知識（高度な語学力、専門的な資格取得など）が期待されている。地域社会からは、高度かつ戦略的に地域経済・社会の発展に貢献できる自主的・創造的能力が求められている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

経済学研究科の目的は研究科規則によって規定され、それを達成するために、経済学専攻・経営学専攻・市場環境学専攻の3専攻が設置されている(資料 4-II-I-1)。さらに専任教員数、構成及び学生定員に対する割合は、表 4-II-I-B のようになっている。また特に地域の社会人のキャリア・アップを目的とした紀南サテライト部および岸和田サテライトが存在する。

資料 4-II-I-A 和歌山大学大学院経済学研究科規則(抜粋)

(研究科の目的)

第1条の2 研究科は、高い専門能力を持ち経済社会において指導的役割を担える人材、優れた分析能力に基づいて戦略的意思決定を担う高度な専門的職業人、及び厳密な学問方法論や幅広い見識を身につけた研究職従事者を育成するとともに、一層のキャリア・アップを目指す社会人或いは職業人及び将来諸外国との架け橋となるべく期待される留学生を積極的に受け入れ、それらに相応しい専門教育を提供することを目的とする。

(専攻、授業科目及び単位数)

第4条 研究科に次の専攻を置く。

経済学専攻

経営学専攻

市場環境学専攻

(出典：和歌山大学大学院経済学研究科規則)

表 4-II-I-B 専攻ごとの学生定員および専任教員数

専攻・課程	学生定員	専任教員数					定員/専任教員数
		研究指導教員数			研究指導補助教員数	計	
		教授	准教授	小計			
経済学専攻	44	9	10	19	2	21	2.10
経営学専攻	30	8	10	18	2	20	1.50
市場環境学専攻	20	6	9	15	4	19	1.05
計	94	23	29	52	8	60	1.57

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教務委員会・紀南サテライト部企画運営委員会・岸和田サテライト運営委員会・学部FD委員会が存在する。教務委員会は、主に教育内容全般の改善に向けて取り組む。紀南サテライト部企画運営委員会及び岸和田サテライト運営委員会はそれぞれの地域の社会人からの教育内容に対する要求を受け止め、教務委員会に対して改善提案を行う(別添資料 4-II-I-C)。学部FD委員会は、主に教育方法の改善について取り組む体制であり、本年度から本格的に活動を開始し、研究科の授業に対する学生からのヒアリングを行った(別添資料 4-II-I-D)。

別添資料 4-II-I-C サテライトにおける授業科目開講実績

別添資料 4-II-I-D ヒアリング結果(大学院の講義に関する懇談会)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

「指導的役割を担える人材、戦略的意思決定を担う高度な専門的職業人、幅広い知識を身につけた研究職従事者」という教育目的を達成するための組織は、多様な専門分野の存在と多数の専任教員数、教員一人当たりが指導する学生数の少なさという点から、充実している。また、紀南サテライト・岸和田サテライトの存在とそれらの企画運営委員会が行う教育内容の改善提案は、研究科規則に謳う「一層のキャリア・アップを目指す社会人或いは職業人（中略）を積極的に受け入れ、相応しい専門教育を提供する」という目的において、関係者が期待される水準を上回ると判断できる。しかし学部教育と比較した場合に、教育内容及び教育方法の改善に関する体制はまだ動き始めたばかりで、今後充実させる必要がある。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到係る状況)

ここでは、教育の目的や授与される学位に照らして、教育課程が体系的に編成されているかという視点で分析する。

教育課程の編成は、本研究科が主体となって行っている。修了に必要な単位数は、30 単位である。学生は、所属する専攻の開設科目及び外国文献研究・社会科学研究方法・情報処理等の共通科目の中から12 単位以上を修得し、それに加え、計8 単位の専門研究科目を修得しなければならない。(別添資料 4-Ⅱ-Ⅱ-A)

本研究科の教育課程は、開設する「専攻開設科目」(基礎的素養を涵養するのに必要とされる科目と研究活動にとって重要である科目を含む。)、外国文献研究や情報処理などのように専門的な研究を進めるためすべての専攻で共通に必要なとされる技術能力等を身につける「専攻共通科目」、学生の修士論文作成のために指導教員が開講する「専門研究科目」の3つの科目に大別されている。(表 4-Ⅱ-Ⅱ-B)

別添資料 4-Ⅱ-Ⅱ-A 修了要件

表 4-Ⅱ-Ⅱ-B 経済学研究科における授業科目と授業の概要等の例

科目区分	授業科目	授業の概要等
専攻開設科目	環境政策特殊問題	この授業では主に環境政策(直接規制・環境税・ごみのモニタリング等)に関する文献を読み、環境経済学の基礎を学ぶ。一通りの環境経済学・政策論の基礎を学んだ後は実践として環境評価手法の研究(CVM 手法、ヘドニックアプローチとは何か?)、環境税などの諸効果についての研究などを行う。
専攻共通科目	外国文献研究〔中〕	経済学部大学院生に中国歴史上の経済関係の文献を紹介したい。特に中国古代の経済事情、政府の経済政策などを紹介する。

出典：経済学研究科履修手引・授業計画 2007 (p. 39, p. 94 抜粋)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点到係る状況)

ここでは、本研究科の教育内容が、学問分野や職業分野における期待にこたえるものになっているか、という視点で分析する。

本研究科の教員は、研究を行いながら、大学院における教育も担当している。大学院の性格上、授業は研究の成果をよく反映したものとなっている。(表 4-Ⅱ-Ⅱ-C、表 4-Ⅱ-Ⅱ-B (前掲))

表 4-Ⅱ-Ⅱ-C 研究内容と授業科目対応状況（経済学研究科における例）

専攻名	教員名	研究内容	授業科目名
経済学専攻	橋本卓爾	『食と農の経済学 [第2版]』ミネルヴァ書房，2006 年	地域政策特殊問題
経済学専攻	大泉英次	『住宅問題と市場・政策』日本経済評論社，2000 年	都市政策特殊問題

出典：経済学研究科履修手引・授業計画 2007（p.72, p.87 抜粋）

表 4-Ⅱ-Ⅱ-B（前掲） 経済学研究科における授業科目と授業の概要等の例

また、本研究科は比較的小規模であることから、少人数の授業が多く、きめ細かな指導が行われている。

院生研究室には個人用の学習環境が与えられ、コンピュータやコピー機の使用等、施設設備の面からも自主学習の環境が整えられている。

さらにシラバスも、単に授業内容を示すだけでなく、学生の学習意欲を起こさせるため授業のねらい・位置づけ、到達目標を、自主学習に資するため担当教員のオフィスアワーを、成績評価の透明性を確保するため成績評価方法等を記載するなど、充実した内容となっている。本研究科では、シラバスの作成時に記載内容の例を示し、内容の適正化を図っている（別添資料 4-Ⅱ-Ⅱ-D）。また、教育課程における科目の位置づけを明らかにする試みも行われている（別添資料 4-Ⅱ-Ⅱ-E）。

シラバスは冊子として学生全員に配布している。各教員は授業の初回に学生に対してシラバスの説明を行い、学生の理解を深めたうえで、そのシラバスに沿って授業を進めている。（前掲資料 4-Ⅱ-Ⅱ-C）

別添資料 4-Ⅱ-Ⅱ-D 経済学研究科における授業科目シラバスの例

別添資料 4-Ⅱ-Ⅱ-E 履修モデル（科目樹形図）

本研究科では、指導教員は研究指導を行うだけでなく、学生が履修しようとする科目を確認し、適切な履修指導を行っている。また、本研究科の指導体制としては、各学生に対して、指導教員に加え 1 名の副指導教員を置いている（資料 4-Ⅱ-Ⅱ-F）。学生には授業科目として組込まれている専門研究科目を履修させることに加え、修士論文作成スケジュールを提示し情報を予め与えることによってスムーズな研究指導を展開し、学生が修士論文執筆に際してできるだけ多くの教員の教授を仰ぐことができる体制を作っている。（別添資料 4-Ⅱ-Ⅱ-G、4-Ⅱ-Ⅱ-H）

資料 4-Ⅱ-Ⅱ-F 副指導教員について

（副指導教員）

第 11 条 指導教員を支持する者として指導教員は副指導教員 1 名を選出する。

2 副指導教員は、研究科担当の教授又は准教授をもって充てる。

（出典：和歌山大学大学院経済学研究科教務細則）

別添資料 4-Ⅱ-Ⅱ-G 修士論文作成スケジュール

別添資料 4-Ⅱ-Ⅱ-H 指導教員と副指導教員

また、本研究科では授業形態等にも配慮している。大学新卒者や社会人・留学生等、受講学生同士の基礎的知識の差に配慮し対話・討論型の授業を多くしているほか、会計分野や情報学分野では、教育目的に鑑み、より実習的な要素を含む授業を展開している。また、社会人学生を主対象としたサテライトキャンパスでは、講義中心の授業を行っている。（表 4-Ⅱ-Ⅱ-I、別添資料 4-Ⅱ-Ⅱ-J、別添資料 4-Ⅱ-Ⅱ-K）。

以下に、本研究科における例を示す。

表 4-Ⅱ-Ⅱ-I 学習指導法の例

研究科	科目名	学習指導法
経済学研究科	コーポレート・ガバナンス論 特殊問題	企業統治に関する重要な理論文献の討議と分析に基づき、受講生の理論知識と分析能力を深める。
	カントリーライフ学研究	岸和田・田辺サテライトでの講義とあわせ、田辺市周辺でのフィールドワークに取り組む。

出典：経済学研究科履修手引・授業計画 2007 (p. 79, p. 105 抜粋)

別添資料 4-Ⅱ-Ⅱ-J 紀南サテライトにおける授業科目のシラバス例

別添資料 4-Ⅱ-Ⅱ-K 岸和田サテライトにおける授業科目のシラバス例

また、特に社会人・職業人の学生が、社会人としての職業生活をつつがなく継続する一方で、本研究科における教育を円滑に進めていくための特別な制度として、短期履修制度および長期履修制度を設けている。これらの制度により学生は、標準就業年限を1年に短縮したり（短期履修制度の場合）、あるいは届出により在学できる期間を最大限6年まで延長したり（長期履修制度の場合）することが可能となっている（別添資料 4-Ⅱ-Ⅱ-L）。またこれらの制度と連携して、キャンパス外に設けられた紀南サテライト・岸和田サテライトとの連携により、地域の社会人・職業人の一層の就学を促し、本研究科における教育を進める体制を作っている（別添資料別添資料 4-Ⅱ-Ⅱ-J）。

別添資料 4-Ⅱ-Ⅱ-L 短期履修制度および長期履修制度について

別添資料 4-Ⅱ-Ⅱ-J 岸和田サテライトにおける連携の例

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

本研究科では、教育課程の編成を主体的に行っており、教育目的を達成するために適切な科目を体系的に配置している。

本研究科における課程編成の趣旨は、シラバス等を通じて明らかにしている。シラバスは、授業の狙い、到達目標、成績評価方法を記載するなど、学生の学習に役立つよう、内容の充実が図られている。また、初回授業時には教員によるシラバスの説明を行うなど周知が図られている。シラバスの内容と実際の授業内容から判断して、授業の内容が全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものとなっていると言える。

また、本研究科では、指導教員をはじめとした指導体制を構築し、その体制の下で学生に対する指導を行っている。各授業には、研究活動の成果が適宜内容に反映されており、授業の内容が、全体として教育の目的を達成するための基礎となる研究の成果を反映したものとなっていると言える。

このように、本研究科の授業科目や授業内容から、授業形態等は教育目的に応じて適切となるよう配慮されており、教育内容に応じた適切な学習指導方法の工夫がなされていると言える。

以上のことから、本研究科では目的に照らして体系化された教育課程が編成され、目的とする学問分野や職業分野における期待にこたえていると言える。

分析項目Ⅲ 教育方法

（1）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点到に係る状況）

授業形態は、全て少人数制である講義と指導教員による研究指導とで構成されている。学生は履修手引に明記されている標準的な履修の指針を参照し、指導教員の指導の下に受講するシステムとなっている。学生には入学時より研究計画を作成させている。研究上の多様な視点を学生に提供できるように、

指導教員に加えて1名の副指導教員が存在し、2年間の研究指導(専門研究Ⅰ・Ⅱ)の集大成として修士論文を作成させることになっている。副指導教員は、短期履修制度による学生の場合には、1年間で学生が修士論文を作成できるように、指導教員とともに積極的に学生の修士論文作成の指導にあたる。(別添資料4-Ⅱ-Ⅱ-L)

別添資料4-Ⅱ-Ⅱ-L (前掲) 短期履修制度および長期履修制度について

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

最終的な目標である修士論文の円滑な執筆を可能にするために、修士論文作成スケジュールを、通常の場合と短期履修制度による場合の2つのケースに分けて示している。通常の場合、学生は1年目および2年目の4月に研究計画書を作成・提出し、2年目の9月に修士論文中間報告会で研究成果を報告する。さらに修士論文提出後の2年目の2月には論文報告会で報告する。短期履修制度の場合、学生は4月に研究計画書を作成・提出し、9月に修士論文中間報告会で研究成果を報告する。さらに修士論文提出後の2月には論文報告会で報告する。このように、大学院生を自主的かつ主体的に学習に取り組ませる体制となっている。指導教員による2年間(通常の場合)にわたる研究指導(専門研究Ⅰ・Ⅱ)は、大学院生の主体的な学習に対する大いなるサポートとなっている。(別添資料4-Ⅱ-Ⅱ-G)

別添資料4-Ⅱ-Ⅱ-G (前掲) 修士論文作成スケジュール

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科は修士課程のみであり、標準的な在学期間は2年間である。その短い期間において、主体的に研究させ、最終的に修士論文を完成させる中で、大学院生を指導する取組や方法の工夫には限界があり、上記の取組が精一杯であり、また、十分ではないかと考えられる。従って本分析項目の水準は標準的であると結論づける。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本研究科における学生の留年・休学・退学・除籍の状況を示す(表4-Ⅱ-Ⅳ-A)。これらの人数には、健康上の理由や長期留学等、学力以外の要因によるものも含まれる。

表4-Ⅱ-Ⅳ-A 経済学研究科の平成19年度現況

留年生数	休学者数					退学者数					除籍者数
	学年					学年					事由
	4年	3年	2年	1年	計	4年	3年	2年	1年	計	授業料未納
5	0	2	0	2	4	0	0	0	1	1	1

平成11年度創設の「学生懸賞論文」制度(別添資料3-Ⅱ-Ⅳ-D)により、本学学部生・大学院生・外国人留学生を対象に経済・経営・法律等の諸問題に関する論文を年1回募集している。例年多くの学生が応募しており、表3-Ⅱ-Ⅳ-Kに示す通り大学院からこれまでに7編の受賞論文が選定されている(資料4-Ⅱ-Ⅳ-B)。

表 4-Ⅱ-Ⅳ-B 研究科学生による学生懸賞論文および受賞者の実績

	平成	最優秀賞	優秀賞	佳作
第 1 回	11	該当者なし	1 (1)	0
第 2 回	12	該当者なし	1 (1)	1 (1)
第 3 回	13	該当者なし	0	該当者なし
第 4 回	14	該当者なし	1 (1)	0
第 5 回	15	該当者なし	0	1 (1)
第 6 回	16	該当者なし	0	1 (1)
第 7 回	17	該当者なし	該当者なし	該当者なし
第 8 回	18	該当者なし	1 (1)	0
第 9 回	19	該当者なし	0 (0)	2 (2)

(注) 数字は論文数を表し、括弧内に受賞者数を示す。

また、本研究科では 2 年次の 9 月に修士論文中間発表会を開催し、教員・学生が一体となって研究を進める体制を整えている。提出された論文の審査・最終試験は個別に設けられた審査委員会が行い、また修士論文発表会も実施している。資料 4-Ⅱ-Ⅳ-C は、平成 19 年度修了生の修士論文一覧である。提出された修士論文は本学附属図書館に収蔵されており、必要に応じて閲覧可能な状態となっている。

別添資料 4-Ⅱ-Ⅳ-C 平成 19 年度 (経済学研究科) 修士論文一覧

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

経済学研究科では FD 活動の一環として、学生との懇談による授業評価調査を行っている。本研究科が開講する授業のほとんどは 10 名以下の少人数で実施されているため、学生との直接面談により意見を集約する形式が適していると判断している。これまでに、授業に関する大きな不満は学生から寄せられていない (資料 4-Ⅱ-Ⅳ-D)。

別添資料 4-Ⅱ-Ⅳ-D 大学院の講義に関する懇談会の開催について (平成 19 年 10 月実施)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

「学生懸賞論文」制度を積極的に活用する学生が在籍している点で、制度整備は研究科学生の勉学意識向上に大きな成果をあげていると認められる。

異なる専門の教員や学生が集まる修士論文中間発表会を開催することにより、論文作成のプロセスが適正であるだけでなく、提出された論文の審査および公表等についても適正であると認められる。

FD 活動の一環として実施された授業評価の結果分析から、学生は授業に対し満足していると思われる。

以上のことから、教育の成果や効果は十分に上がっており、学業の成果という点で学部が期待する水準を上回ると判断する。

分析項目 V 進路・就職の状況**(1) 観点ごとの分析****観点 卒業(修了)後の進路の状況**

(観点に係る状況)

法人化初年度(平成 16 年度)の進路・就職状況は、図 4-Ⅱ-V-A にみるように、修了者 32 名中、「就

職者」は 18 名 (56.3%)、「進学者」は 1 名 (3.1%) となっており、「その他」－就職活動中、進学希望、資格取得希望等－は 11 名 (34.4%)、「不明」(進路決定届の未提出)は 2 名 (6.3%) となっている。

それに対し、法人化 4 年目(平成 19 年度)の進路・就職状況は、図 4-II-V-B にみるように、修了者 35 名中、「就職者」は 20 名 (57.1%)、「進学者」は 0 名となっており、「その他」－就職活動中、進学希望、資格取得希望等－は 15 名 (42.9%)、「不明」(進路決定届の未提出)は 0 名となっている。

以上より、全体の就職状況の大きな変化は特にないといえる。

図 4-II-V-A 平成 17 年(平成 16 年度) 3 月 卒業生進路状況

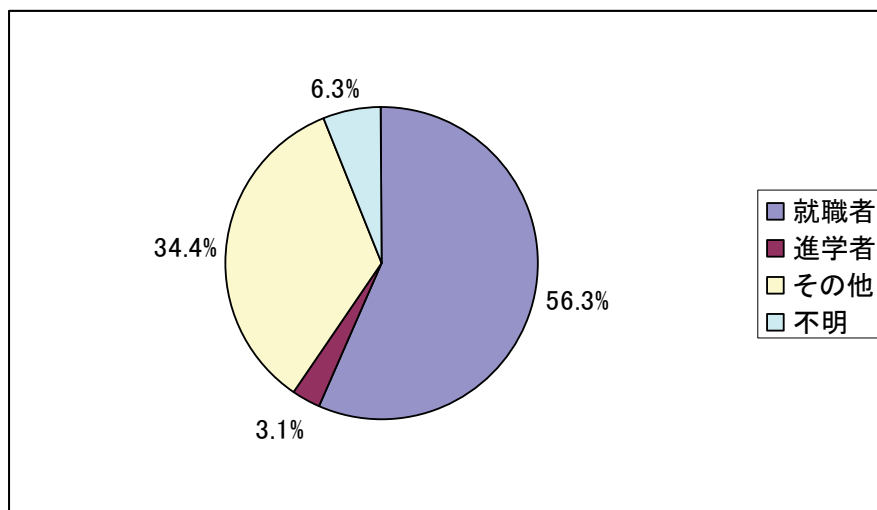
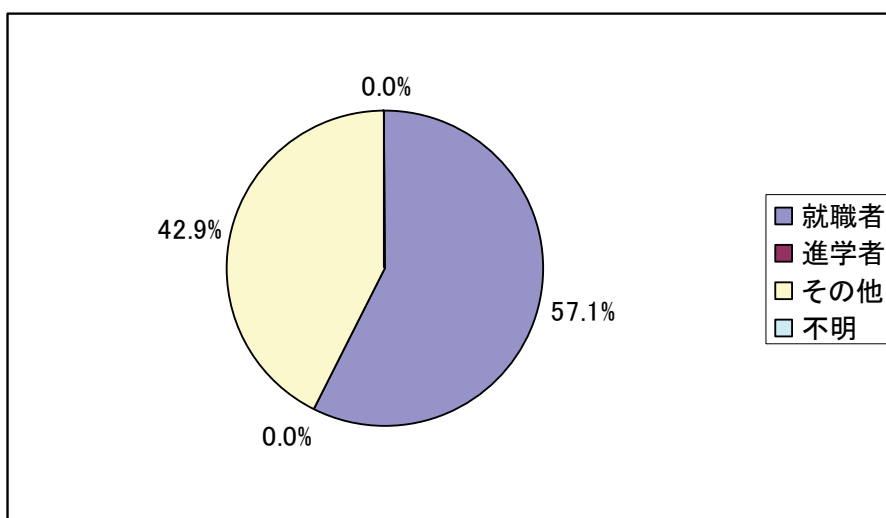


図 4-II-V-B 平成 20 年(平成 19 年度) 3 月 卒業生進路状況



観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

法人化を機に、経済学部内にキャリアデザインオフィスを設置し、経済学研究科の学生対象にも進路・就職支援を行っている。また、学部と同じく、同窓会組織「柑芦会」と連携し就職支援を行っている。特に経済学研究科の学生の進路として、公認会計士、税理士を目指す学生も少なくない。そのため、現役の公認会計士や税理士の OB・OG と現役生との接点の機会を提供し、情報交換を行っている。

大学院生向けのキャリア教育講義はまだ開講していないため、学生からの声に応え、単位認可しない形での開講、もしくは経済学研究科独自のキャリアガイダンスの開講等を現在検討している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

キャリアデザインオフィスの設置により、経済学研究科の学生を対象として、学部生を対象としたものと同様の進路・就職支援を行う的確な体制が整えられている。また学部と同じく、同窓会組織「柑芦会」と連携し就職支援を行っている。公認会計士、税理士を目指す学生については、現役の公認会計士や税理士の OB・OG と現役生との接点の機会を提供し、情報交換を行っている。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「学生の専門能力をより開発するための研究指導体制」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

深い学識に基づいた高度な分析力や判断力を求める社会の要請に応じて、学識に裏づけられた高い専門能力を持ち、経済社会において指導的役割を担う人材を養成することが、経済学研究科の目的の一つである。このために本研究科では、講義形式の授業、少人数の対話・討論型授業、より実習的な授業などの多様な形式の授業を設けて専門能力の着実な定着をはかっているが、最終的な目標である修士論文執筆に向けた研究指導体制としては、従来は指導教員の自主的な取組にほぼ限定されていた。このことから、学生や社会からの要請に応えるために指導体制の改革を行い、従来の指導教員のほかに1名の副指導教員を置き、複数の教員からの多様なアドバイスが得られるような体制を作り、きめ細かな研究指導を行う体制に平成19年度より移行した。

別添資料 4-Ⅱ-Ⅱ-H (前掲) 指導教員と副指導教員

②事例2「学生の主体的な取組を促す修士論文作成指導体制」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

高い専門能力と経済社会における指導的役割を担う人材は、企業や官庁等の組織において優れた分析能力に基づいて戦略的意思決定を担う高度な専門的職業人、および厳密な学問的方法論や幅広い見識を身に付けた研究職従事者の両領域にわたって求められており、これらの要請に応えるためには、修士論文執筆を通じて学生自身が自ら能力を開花させる必要がある。従来は多く学生自身の自主的なスケジュールリングにゆだねられてきた修士論文執筆に対してより組織的に取り組むために、本研究科では、修士論文作成スケジュールを学生に明確に示し、研究計画書提出(各年度4月)、中間報告会(2年目の9月)、修士論文提出後の論文報告会(2年目の2月)などの契機を通じて、学生が主体的に修士論文作成に取り組む体制を作り、平成19年度よりこの体制に移行した。

別添資料 4-Ⅱ-Ⅱ-G (前掲) 修士論文作成スケジュール

③事例3「学生や社会からの要請に応じた多様な履修の仕組み」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

一層のキャリア・アップを目指す社会人・職業人に相応しい専門教育を提供することが、経済学研究科の目的の一つであり、社会からの要請も大きい。このため、和歌山市及び近隣市町村の公務員並びに地域活動をしている社会人対象の「地域マネジメントプログラム」科目群を設定して、地方自治及び地域の改善・改革に携わる社会人のより高度な能力の育成と知識の修得をはかっている。また、特に社会人・職業人の学生が、社会人としての職業生活を継続する一方で、本研究科における教育を円滑に進めていくための特別な制度として、短期履修制度および長期履修制度を設け、平成19年度よりこの体制に移行した。これらの制度により学生は、標準就業年限を1年に短縮したり(短期履修制度の場合)、あるいは在学できる期間を最大限6年まで延長したり(長期履修制度の場合)することが可能となった。またこれらの制度と連携して、キャンパス外に設けられた紀南サテライト・岸和田サテライトとの連携により、地域の社会人・職業人の一層の就学を促し、本研究科における教育を進める体制を推進している。

別添資料 4-Ⅲ-3 「地域マネジメントプログラム」パンフレット(一部)

別添資料 4-Ⅱ-Ⅱ-J (前掲) 岸和田サテライトにおける連携の例

5. システム工学部

I	システム学部	の教育目的と特徴	・ ・ ・	5－2
II	分析項目	ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	5－3
	分析項目Ⅰ	教育の実施体制	・ ・ ・ ・	5－3
	分析項目Ⅱ	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	5－4
	分析項目Ⅲ	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	5－6
	分析項目Ⅳ	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	5－8
	分析項目Ⅴ	進路・就職の状況	・ ・ ・	5－10
III	質の向上度	の判断	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	5－12

I システム工学部の教育目的と特徴

システム工学は、科学技術相互の関係を解き明かし、個々の要素技術を調和・融合することによって、新しい産業や研究分野を開拓し、幅広い工学的な問題を解決する学問である。システム工学部の教育目的は、複数の領域の知識を身につけ、その知識を自ら活用することにより、創造性を発揮し、さまざまな人とのコミュニケーションを通して、課題の探求と問題解決を行い、自然や人間社会に貢献できる専門的技術者・研究者を養成することにある。

教育目的を実現するための具体的なシステム工学部の教育目標として、学部共通や5学科の各専門分野でのカリキュラムを通じて、次のことを目指す。

1. 数学に関する基礎知識を身につける
2. 工学の各専門分野に関する基礎知識と技術を身につける
3. 問題発見・解決能力を身につける
4. 複合的な応用力・実践力を身につける
5. 技術者倫理を身につける
6. コミュニケーション能力を身につける
7. 豊かな感性と論理的思考能力を備え国内外で活躍できる能力を身につける

[想定する関係者とその期待]

在校生・受験生及びその家族の希望としては、入学者アンケートより、教育体制、カリキュラムと進路について多くの期待が寄せられている。教育体制では、女性教員の存在や教育に必要な十分な教員数への関心と期待が高い。カリキュラムでは、希望の教科や研究テーマへの関心が高い。進路についても大学院進学希望と共に、就職先（一部上場企業や公務員など）への関心が高い。卒業生と卒業生の雇用者では、身につけた基礎知識、実践力、コミュニケーション能力、技術者倫理教育、語学力に対するさらなる向上の期待がある。当該学部と関係ある地域社会等では、地域産業と学生の交流（卒業研究発表会への参加）や地域をフィールドとする教育への期待が高い。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

基本的組織の編成

(観点に係る状況)

システム工学部は、従来からの学問・研究の分野を越えた横断的な教育研究を目指す工系学部である。システム工学部の理念に従って複合的分野で構成する、情報通信・デザイン、電子・光工学、先端物質、環境など 21 世紀のわが国の科学技術を担う情報通信システム学科、光メカトロニクス学科、精密物質学科、環境システム学科、デザイン情報学科の 5 学科によって構成されている。教員構成においては、各学科は従来の講座制にとらわれず柔軟に組織できる研究グループ制をとっている。また、工学分野の実践性や技術者倫理を教育するために企業出身者・国立研究機関出身者など大学外の社会からの人材も積極的に採用している。さらに、女性教員の採用も積極的に行っている。

表 5-II-I-A 学科ごとの学生定員および専任教員数（平成 20 年 4 月現在）

学科名	学生収容定員	専任教員数					
		教授	准教授	講師	助教	助手	計
情報通信システム学科	245	7(1)	4	4	4(1)	0	19(2)
光メカトロニクス学科	245	6	6	0	4	0	16
精密物質学科	245	8	7(1)	1(1)	3(1)	0	19(3)
環境システム学科	245	8	7(1)	1	2	0	18(1)
デザイン情報学科	245	7	6	1	4(1)	0	18(1)
計	1225	36(1)	30(2)	7(1)	17(3)	0	90(7)

※ () は、女性教員数を内数で示す。

教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育活動に関する評価と改善に資するための学生による授業評価アンケート調査を実施し、教員の教育改善と教育活動に関する自己評価についてのヒアリングを行っている。また、各種評価に対応するため、教員の評価方法の検討を行い、教員の教育活動に関する評価の実施に対応することとしている。現在、教員個人評価の実施要項の策定と評価に係る教員活動ノートによるデータベースの構築を行っている。また JABEE コースの教育評価サイクルなどを実施することを通して、教育評価と改善のための体制が機能している。さらに、全学的な FD 推進体制と連動し、学部 FD 委員会が公開授業と検討会を実施して、教育方法の改善を推進している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本学部は、5 学科によって構成されているが、いずれの学科においても、分野横断的な複合領域の教育・研究を展開している。システム工学部において、教育組織(教員組織)の編成は、分野横断的な教育目標の実現に対応できるように大講座制を採り入れている。このことから、教育組織編成のための基本的方針を有し、それに基づいた教員組織編成が適切になされている。教育活動に関する評価と改善に資するための学生による授業評価アンケート調査を実施し、教員の教育改善と教育活動に関する自己評価についてのヒアリング

を行い、教員の教育活動に関する評価の実施に対応することとしている。さらに現在、教員個人評価の実施要項の策定と評価に係る教員活動ノートによるデータベースの構築を行っている。また JABEE コースの教育評価サイクルなどを実施することを通して、教育評価と改善のための体制が機能している。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

教育課程の編成

(観点に係る状況)

専門分野の枠に閉じこもらず複合的な分野で活躍できるシステムエンジニアを育てることを目的に掲げている。教育課程では将来の科学技術の方向を見越した複合分野を学べるように整えており、個別技術はもとより、それらを融合してできる新しい領域にわたり、さらに技術と人間、社会、環境との調和もとれたシステム技術を創造することを目指している。学部の教育課程、及び履修方法等は、履修手引きに明示されている。教務委員会で学部の教育目標に沿った科目の配置を全学的な見地に立って検討している。授業科目は、「基礎教育科目」と「専門科目」に区分されている。「基礎教育科目」は「教養科目」と「共通科目」で構成されている。「専門科目」は「専門科目」、及び「自由選択科目」で構成されている。JABEE 認定審査を受ける学科もあり、このほかに特色のある「システム工学自主演習」があり、自主的に自由な発想で思いついたテーマで演習して、個々に単位が取得できる科目も用意されている。なお、専門科目は多岐にわたるため、時間割例を示して、特に興味のわいてきた分野を選択できるように、複数の学習コースを設定している。学部では、一般教養として人文分野、社会分野、自然分野、及び総合分野などの基礎的な科目として「教養科目」、英語を中心とした外国語、及び保健体育などの「共通科目」を開講している。専門科目において、講義・演習・実験・実習を通じて、現実的な課題に即した、実践的な工学・技術を身につけるため、実験・演習の内容を工夫している。なお、光メカトロニクス学科では平成 16 年度からこれらの科目の中で必修の科目に、単位の付かない「学修支援科目」(数学基礎演習、物理基礎演習、基礎力学演習、回路理論演習など 12 科目)を併設して、数学・物理等の基礎科目の教育を徹底し、基礎学力向上と学習意欲の向上に努めている。情報通信システム学科においても、平成 20 年度より、「学修支援科目」(基礎数学、C プログラミング演習の 2 科目)を開講し、数学系科目の教育を充実させている。

資料 5-Ⅱ-Ⅱ-A 履修モデル時間割例

【光メカトロニクス学科】H20年度モデル時間割

1セメスタ	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	
1	光入門セミナー 専門必修2 全教官 A203	基礎力学演習 学修支援0 幹 浩文 他 A204	基礎数学 補習科目0 北山啓次 A204	回路理論演習 学修支援0 太田貴之 他 A103	線形代数1 専門必修2 長瀬賢二 A202	
2	基礎教養セミナー 基礎教養2 (担当教官により開 講枠は変化)	回路理論 専門必修2 伊藤昌文 A101	スポーツ実習 選択必修1 ※注意事項参照	外国語2 選択2 ※H16年度以前入 学生は必修		必修
3	基礎力学 専門必修2 土谷茂樹 A103	微積分1 専門必修2 大谷敏治 A103			情報処理I 専門必修2 似内映之 A301	学修支援科目 (必修)
4		外国語2 選択2 ※H16年度以前入 学生は必修	教養科目 選択2		英語初級1 必修2	選択必修
5		コンピュータ工学 専門必修2 丸 典明 A103	基礎物理学 補習科目0 坂本文博 A104			光メカ開講 専門選択

・基礎教養セミナーおよび基礎数学と基礎物理学は全員履修すること。

・必修と基礎教養セミナーで単位数は19単位、基礎教育科目は8単位(4科目)まで履修可。

・「数学基礎演習」および「物理基礎演習」の読み替え科目は、それぞれ「基礎数学」および「基礎物理学」とする。

・外国語2はH17年度以降入学生(新3年生以降)から基礎教育選択科目、またH18年度から前期火・木に開講され、双方受講しなければ、単位は認定されない。

※注意事項 H17年度以降入学生(新3年生以降)から保健体育に関しては、現代健康・スポーツ論(旧保健体育講義(2単位/授業))とスポーツ実習(1単位/授業)2授業(前・後期で2単位)のうちから2単位が選択必修。さらに2単位、計4単位(講義2単位、実習2単位)までが卒業要件として認定される。しかしながら、卒業要件となる基礎教育の総単位数は32単位と変わらないので、保健体育で2単位しか取得しない場合は、不足分を基礎教育科目で取得する必要がある(詳細は履修手引きを参照すること)。現代健康・スポーツ論はH18年度から後期水曜開講、他学部対象科目は教養科目での履修はできない。

学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

システム工学部では、期末毎に学生に対して、WEB による専門科目授業評価アンケートを実施している。このアンケートにより、学部の専門科目の授業評価、満足度評価を実施している。また、システム工学部の教員は、そのアンケート結果を随時見ることが可能である。そのアンケート結果を每期チェックし、教育状況に関する自己点検が可能な仕組みとなっている。また、教員の授業改善の実施例をとりまとめて「私の授業改善」として全教員に配布している。これにより、他の教員の改善策を共有することが可能であり、学部全体での改善のフィードバックループが構築されている。企業および卒業（修了）生の要求を反映した教育課程を設計するため、教育内容に関するアンケート調査を平成 16 年度に情報通信システム学科で企業および卒業生を対象に実施した。平成 17 年度からは学部卒業生を対象に毎年実施し、結果を分析している。

資料 5-Ⅱ-Ⅱ-B 授業評価アンケート入力画面

授業評価アンケートの進め方

1. 授業評価の開始

1. 「授業評価を始める」のリンクをクリックする。
2. 演習室用のユーザIDとパスワードを入力し、OKボタンをクリックする。

2. 授業科目の選択

IDとパスワードを正しく入力すると、登録している専門科目の一覧が表示されるので、この中から評価を行う科目を選択しクリックする。すべての科目について評価する必要はない。保留しておいて後日評価することもできる。

	月	火	水	木	金
1-2					
3-4	・メディア情報 紙知里(片岡)				
5-6		・情報通信システム 応用実験(斉藤他)	・ビジュアル デザイン(床井)	・情報通信システム 演習Ⅴ(吉本他)	・ビ ジェ
7-8	・データベース Ⅱ(中川)				・情報 演習
9-10					
	集中講義 再履修科目				

できる。

ひとつの科目につき一回しか授業評価することはできない。既に回答済の科目をクリックした場合は、次のメッセージが表示される。

あなたは既にこの科目の授業評価を回答しています。

[戻る](#)

3. アンケートの回答

- 3- 評価科目を選択するとアンケートの内容が表示される。ほとんどの設問は、選択肢から回答を選ぶ形式となっている。

「あなた」の考えを右の選択メニューから選んでください。回答したくない「回答選択」のままだってください。

内容についてお聞きします

次のレベルは、あなたにとって適切でしたか。

縦は、よく準備されたものだった。

縦は、初級覚醒機器、その他の教材などの使用が適切であった。

縦は、他の教科書(テキスト、配布資料を含む。)の内容

回答選択	回答選択
回答選択	回答選択
回答選択	回答選択

各設問の右にある「回答選択」のボタンをクリックすると選択肢が表示されるので、その中から回答を選ぶ。
回答したくない設問の場合は「回答選択」のままにしておく。

回答選択

回答選択

強くそう思う

そう思う

どちらともいえない

そうでないと思う

全くそうでないと思う

回答選択

- 3- アンケートの終りには自由記述の設問がある。記入エリアでクリックしてカーソルをアクティブにし、メッセージ2. を記入することができる。

※5: 以下の項目について自由に記入して下さい

(1) この授業で良かった点について、自由に記入して下さい。

はじめて何をやれば良いのかわからず、とまどな状況は良いと思う。

(2) この授業の改善すべき点について、自由に記入して下さい。

- 3- すべての設問に対して回答したら、「以上の評価を送信する」というボタンをクリックすることで、その科目の評価が完了する。もし、途中で気が変わってその科目の授業評価をやめたい場合は右の「評価をやめる」ボタンをクリックする。

4. 科目選報へ戻る



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

学部教育目標に沿って、「基礎教育科目」と「専門科目」が幅広く開設されている。基礎的な科目と専門に関する科目の配置については、教務委員会で全学的な見地から検討されている。JABEE 認定の準備を進め、審査を受けている学科もある。学生の自主性を重んじて開設したシステム工学自主演習科目が学生の創造性ややる気を喚起するのに役立っている。

学部では、一般教養として人文分野、社会分野、自然分野、及び総合分野などを教える「教養科目」、英語を中心とした外国語、及び保健体育などの「共通科目」が開設されている。専門科目において、講義・演習・実験・実習を通じて、現実的な課題に即し、自主的に実践的な工学・技術を身につけられるよう、実験・演習の内容が工夫されている。なお、光メカトロニクス学科と情報通信システム学科では「学修支援科目」を全学生に受講することを義務付け、より深く基礎学力を身につけさせるとともに学習意欲の向上のための工夫がなされている。これらのことから、目的に照らして適切な授業科目の配置がなされており、学部全体として教育課程の編成の体系が確保され、授業の内容が全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものとなっていることと判断する。

学生による授業評価、満足度に関するアンケート調査を実施し、教育課程・授業を通じて意図する教育の効果について確認を行っており、その結果を用いて自己点検を実施している。

また、企業および卒業（修了）生の要求を反映した教育課程を設計するため、教育内容に関するアンケート調査を実施し、結果を分析している。

以上のことから、評価結果がフィードバックされ、教育の質の向上、改善のための取組が行われ、教育課程の見直し等の具体的かつ継続的な方策が講じられていると考える。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到係る状況)

学部では、学生の多様なニーズに対応して、他学部の授業を選択して履修することを認め、豊かな人間性の醸成に努めている。第1セメスタから第6セメスタまで「自主演習科目」で自発的な演習・学習を支援している。光メカトロニクス学科と情報通信システム学科では、基礎となる重要な専門科目に「学修支援科目」を併設し、全員にこの補講・演習の受講を義務づけ、基礎知識の理解を深めさせている。さらに、インターンシップによる単位認定制度を設け、3年次と4年次の夏休みに、企業での実習活動に積極的に参加することを奨励している。編入学生への配慮として単位読み替えによる単位認定制度を設けている。学部では、講義、演習、実験、実習などの授業形態の組合せ・バランスに配慮し、座学と実験の組合せ、講義と演習を同一週内で実施するなど工夫している。第1セメスタの「基礎教養セミナー」では、6、7人の小人数のグループに分けて各担当教員が大学生活や授業の受け方などの基本的な指導を行い、4年次の卒業研究の配属が決まるまで、その担当教員と密に連絡・相談ができる担任制を採っている。第1セメスタの入門セミナーでは各教員が行っている研究・学習内容の概要の紹介があり、4年間で学ぶ学問の全体像や具体的なイメージが描けるようにしている。第6セメスタの卒業研究準備演習では、研究室単位で卒業研究の準備教育を実施している。たとえば、「情報通信システム演習」では6、7人の小人数グループに分けて研究室に配属し、毎週一コマの実習・実験を行い、卒業研究への導入教育を実施している。本学の演習は、平成15年度教育GP：特色ある大学教育支援プログラム「自主性創造性を伸ばす教育方法の開発と推進」においても取り上げられており、各学

生の自主的実習能力を向上させる「自主演習」に積極的に取り組むことを奨励している。また実験・演習では、TAを活用して理解度が個別にフィードバックできるように努めている。

中期計画に沿って、基礎教育と専門教育の充実を重視したカリキュラム編成、各授業における学習目標や目的達成のための授業方法・計画及び成績評価基準、並びに学生の教室外の準備学習を明示した授業紹介（シラバス）を作成している。シラバスは、学生に配布するとともに、ホームページ上で公開している。各教員は学生にシラバスに対する理解度を深めるとともに、シラバスに沿って授業を行い、学生には授業評価アンケート調査を行っている。

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

各課程で設定した授業科目の流れを明確にし、学生が自らの学習目標を設定し、必要な学習時間を確保するように履修ガイダンスを行っている。授業科目の履修に当たっては、シラバスに授業の目標、授業の内容、達成目標、参考書などを記載し、学生の自主学習を促すとともに、オフィスアワーやメールアドレスを明記することにより、学生は授業時間外であっても個別に直接指導を仰ぐことができる仕組みとなっており、情報処理演習室は、24 時間利用可能としている。予習・復習時間を含んだ講義科目の実質化と学習目標に関して、セメスタ当たりの履修可能な最大科目数を設定している。自主学習の便宜を払うため、学科毎に、予習・復習に必要な学術図書・参考図書等を所蔵しており、引きこもりがちな学生に自主学習・レポート作成を通じて勉学をうながしている。シラバスに予習・復習の必要性を指示している。「自主演習」の履修方法、自主演習一覧が明示してあり、学習意欲や自主創造の育成の手助けとしている。なお、自主演習は学生自主創造科学センターと連携して支援している。光メカトロニクス学科では多様な入学生に対する補充授業として、不足した基礎学力を修得させるため第1から第4セメスタに「学修支援科目」を開講している。情報通信システム学科も平成20年度より、「学修支援科目」を開講している。第1、第2セメスタに基礎科目において同一科目を開講している。第1セメスタで新入生に対し、専門科目への導入として基礎知識を学修する入門セミナーを開講している。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

多様な学生に対応する多様なカリキュラムを用意している。また、実務訓練により実践的な思考力の醸成を図っている。他課程の授業科目の履修による幅広く効果的な教育を実施している。学部の特徴である、複合科目をシステムティックに学習し、自分で考える思考力をつけさせ、問題解決能力をつけさせる工夫をしている。

講義、演習、実験、実習などの授業形態の組合せ・バランスの適正化を図っている。教養科目以外の専門科目では、一部を除いて学科単位の60人での受講であるが、「基礎教養セミナー」や「第6セメスタの卒業研究準備演習」では6、7人の少人数教育がなされている。

以上のことから、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請に対応した教育課程の編成に配慮し、教育の目的に照らして、学部全体として、授業形態の組合せ・バランスは適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習法の工夫がなされていると判断する。

授業担当教員は、教育課程の編成の趣旨に沿って、シラバス作成フォーマットに従ってシラバスを作成し、学習ガイダンス、各教員の授業においてシラバスの内容の周知に努めている。

各課程で設定した授業科目の流れを明確にし、学生が自らの学習目標を設定し、必要な

学習時間を確保するように履修ガイダンスを行っている。また、オフィスアワーに限らず居室にいる限り任意の時間にも個別指導を行っており、情報処理演習室は24時間開放されており、演習が行え、授業時間外の学習体制の充実が図られている。自主学習への配慮として、学習に必要な学術図書・参考図書等を所蔵し、学生の勉学をうながしている。光メカトロニクス学科と情報通信システム学科では、基礎学力の不足した学生及び積極性のない学生に学修支援科目で補習し、自主演習科目で独自に創意工夫させる支援がなされている。これらのことから、適切なシラバスが作成されており、単位の実質化への配慮も相応になされ、自主学習への配慮、基礎学力不足の学生への配慮等が組織的、かつ適正に行われていると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

学部の教育目標として、個別要素技術を学び進歩させるとともに、それらに共通する概念の理解によって、システムの連係と調和をはかる能力を養うことを掲げている。この教育目標を達成するため、学部での教育課程では、旧来の学部にはない特徴として、要素技術については、基礎的な内容から発展的な内容へと段階をおって学び、狭い専門領域に閉じこもることなく、複合分野の科目を学び、基礎知識だけでなく、自ら考え応用・実践する力を身につけるよう階層的に内容を高度化していくカリキュラムで教育している。

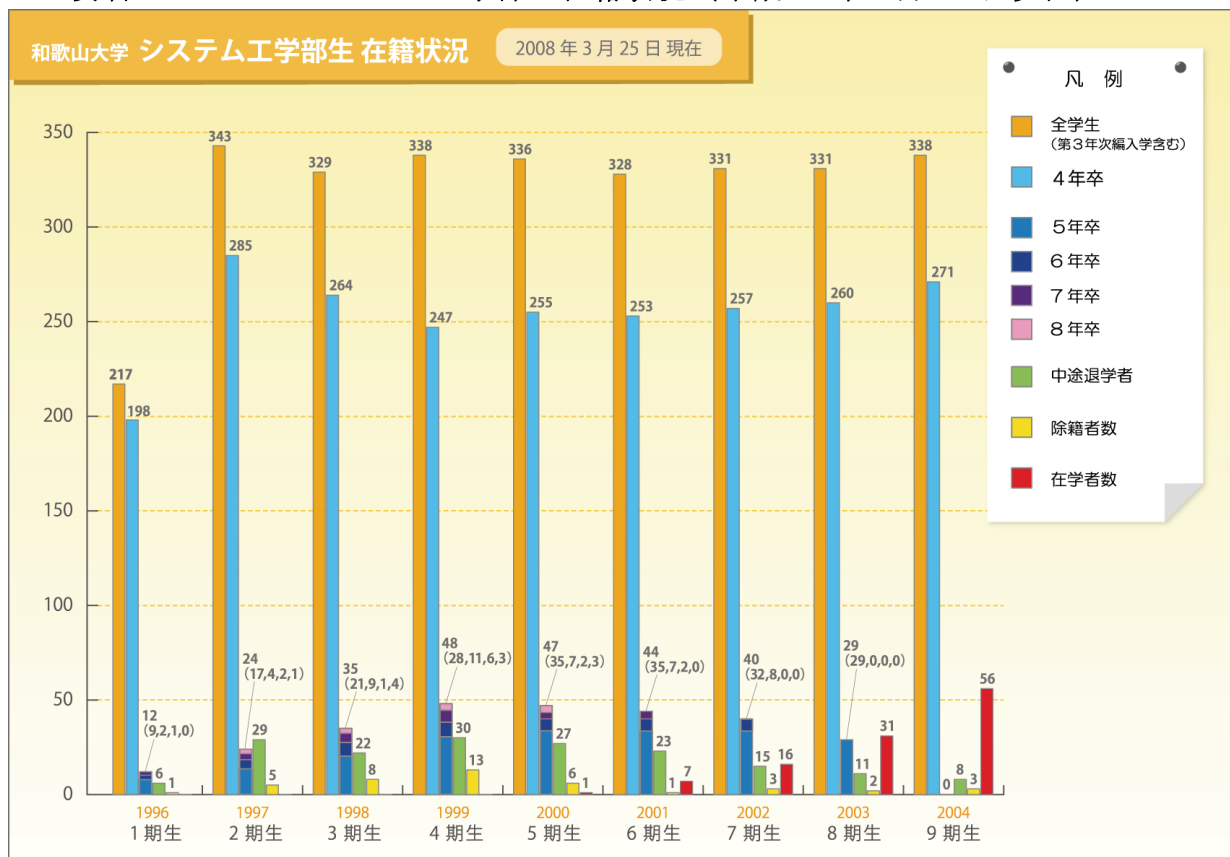
卒業論文・修士論文の多くは、対応する学科等において発表され、学会誌にも投稿・掲載されている。精密物質学科では、平成16年度から卒業研究発表会を大学構内で地元企業、公共団体等を招き外部公開しており、翌平成17年度からは、和歌山市内に会場を移して実施している。

なお、学部学生の留年については、卒業研究着手条件に達しない場合に、卒業研究に着手できない制度が定められており、必要単位数を修得し基礎学力を付けたものが卒業研究に入れるようにしている。

資料 5-II-IV-A 平成16年度卒業研究発表会の外部公開を伝える新聞記事 (毎日新聞・和歌山版 H17/3/2)

この部分は著作権の関係で掲載できません。

資料 5-Ⅱ-Ⅳ-B システム工学部生在籍状況（平成 20 年 3 月 25 日現在）



観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

本学部は、学部の学生に対して授業ごとに授業評価アンケート調査を実施し、学部が編成した教育課程・授業を通じて、大学の意図する教育の効果があったと学生自身が判断したかどうかの確認を常に行っている。また、卒業（修了）生に対するアンケート調査も実施し、継続的な効果についても調査を行っている。学生による授業評価アンケートでは、受講動機、授業に対する取り組み、授業の環境・方法・内容、総合評価、自由記述などに関する調査を実施している。回答は、7段階で評価（平均 3.5 点）を行っている。

平均点以下の評価については、個々の講義担当教員が改善策を策定して、講義の改善に取り組んでいる。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

複合科目を広く学び、総合的に判断して自分で問題を解決できる能力をつけるように学年進行的にカリキュラムが機能的に組まれている。卒業生の多くが博士前期課程に進学し、より高度な問題解決能力を身につけている。

また、卒業論文の多くは、対応する学科等において発表され、学会誌にも投稿・掲載されるなど、高い水準の教育が実施され、その成果が達成されていると判断する。

システム工学の基本理念のもとに、複合的な技術を理解できる技術者養成を実施している。高い博士前期課程への進学率と卒業者の就職率、就職先などから判断して、教育の成果や効果が十分上がっていると判断する。

学生による授業評価アンケート調査結果による改善が進んでおり、学生の授業満足度は

向上している。

以上の分析結果からも、大学が編成した教育課程・授業を通じて、大学の意図する教育の効果があったと学生自身が判断していると考えられる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本学が教育の目的としている人材像は、「システム思考を身につけた専門分野の技術者・研究者」である。平成19年度学部卒業生の進路状況については、卒業生314名のうち、137名(43.6%)が本学研究科へ進学している。

また、就職面については、就職希望者163名中、148名(90.8%)が就職している。内、上場・グループ企業へ92名(62.1%)、公務員10名(6.8%)が就職している。

資料 5-II-V-A 学部卒業生の進路状況

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
卒業生	301	308	304	314
本学大学院進学	108	117	120	137
他大学院進学	7	10	13	14
就職	157(84.4%)	156(86.2%)	150(87.7%)	148(90.8%)
その他	29	25	21	15

※就職率は、(就職÷(卒業生－大学院進学))×100で算出

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

教育効果の検証については、卒業(修了)生の就職先に対して、アンケート調査を実施している。大学全体の教育目標、各課程の履修科目と対応させながら、大学で学んだことがどのように役立っているか、及び、さらに学びたかったことなどを調査している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

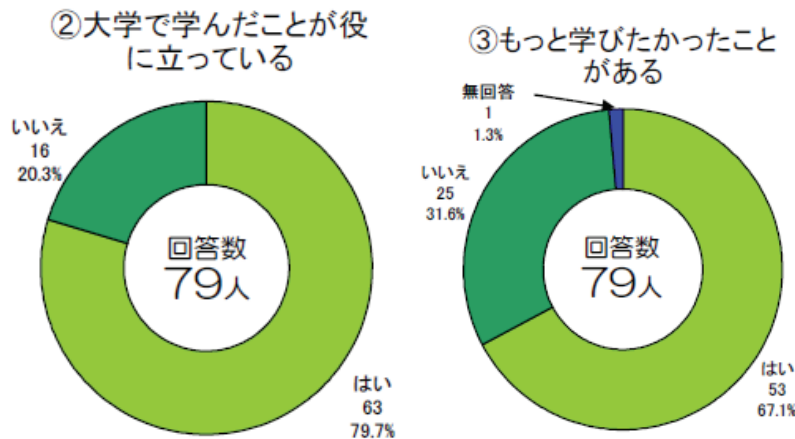
(判断理由)

卒業後の進路に示すように、63.5%の学生が技術系の企業に技術者として採用されている。

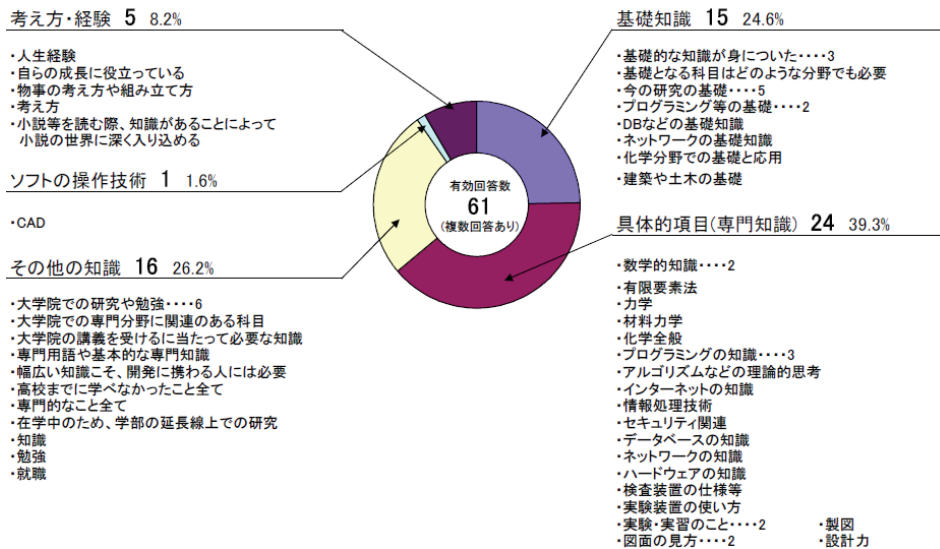
卒業(修了)生に対するアンケート調査結果が示すように、役立ったこととして「知識については、卒業研究・ゼミ活動、実験」が非常に有効であることが示されている。また、専門知識では、プログラミング(方法と考え方)の有効性が見て取れる。各専門分野の基礎知識も役立っている。

卒業(修了)生の評価結果を総合的に分析すれば、教育の成果と効果はあがっているが、外国語によるコミュニケーション能力に関する教育については、さらに強化を進める。

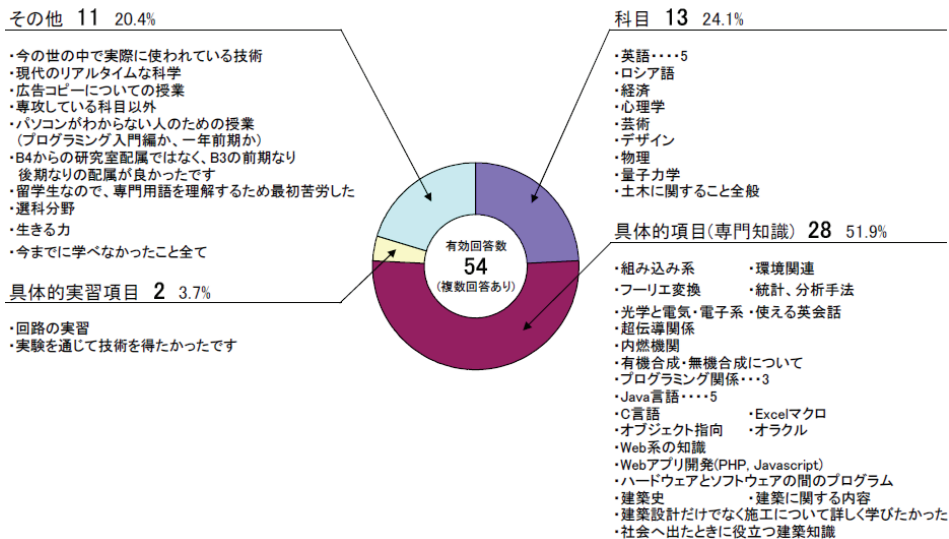
資料 5-II-V-B 平成 19 年 3 月卒業生対象アンケート結果（抜粋）



2 大学(学部)で学んだ専門教育で役立っている、または役立ったと思ったことは何ですか。



3 大学(学部)でもっと学びたかった専門教育は何ですか。



Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「学修支援科目とその効果」(分析項目Ⅱ)

学修支援科目を受講した学生(光メカ学生)と受講していない学生(他学科学生)の単位修得率をみると合格率が大幅に向上している(基礎力学科目でおおよそ2倍の合格率となっている)。この成果を受けて、平成20年度より、情報通信システム学科にも導入している。基礎的な教育の補強に、大きく改善、向上している。

②事例2「学外発表」(分析項目Ⅳ)

毎年多くの学生が自らの研究成果を国内・国際学会で発表している。特に、4年生の約30%が学外発表を行っており、高い質(水準)を維持している。

資料5-Ⅲ-A 学生学外発表件数(学部)

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
4年生	121	96	133	102
3年生	4	10	2	14

③事例3「学外表彰」(分析項目Ⅳ)

毎年多くの学生が国内・国際学会で発表し、論文賞などを受賞し、高い質(水準)を維持している。学業の成果が大きく改善、向上している。

資料5-Ⅲ-B 学生表彰件数(学部)

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学生表彰件数	6	3	5	5

④事例4「開かれた卒業研究発表会」(分析項目Ⅳ)

精密物質学科では、地元の企業や関連団体の参加を得て、平成16年度に公開で学内において卒業研究発表会(プレゼンテーション、交流会、ポスターセッション、懇親会)を実施した。平成17年度からは和歌山市内に場所を移動して毎年、実施している。地元企業等から開催日時の間合せがあるほど、技術交流への関心が高く地域貢献にも寄与している。地元企業の技術者とのディスカッションが出来るレベルに学生が成長しており、教育効果は非常に高い。このように卒業研究は、高い質(水準)を維持している。

地元の企業や関連団体の参加者数は、平成16年度25名、平成17年度30名、平成18年度30名、平成19年度31名である

⑤事例5「フィールド演習の実施と効果」(分析項目Ⅲ)

環境システム学科のフィールド演習が教育とともに地域社会をいつくしむ心を育てている。演習科目において、その演習の内容に応じた自然地、市街地をフィールドとした演習を実施し、学術レベルの方法だけでなく実務レベルの方法論も盛り込むことで、卒業後の業務に役立っている。現物、現実を用いた教育は、コンピュータ上の仮想空間では得られない効果を産んでいる。その結果、フィールド演習の内容や成果は、地域社会に貢献することになり、そのことがマスコミに取り上げられることになった。

(平成15年以降 48件)

例) 新宮地域における植樹活動

学生が中心となった自然エネルギー学校の運営また、学生と市民活動が連携した社会貢献ボランティア活動にもつながっている。

例) 学生団体「近自然塾」、「知の泉」、「楽環(らっかん)」など

環境システム学科の学生が招待されての講演も実施している(平成18年度)

例) 「花粉症講座」(千年の森創造会議/和歌山県主催) 講師 (山本将功)

「自然再生に関する指標種の開発」(日本緑化工学会) 話題提供(根本淳)

「里山ボランティアの動向」(日本雑木林会議) 話題提供(根本淳)

このようにフィールド演習の教育は、地に足のついた着実な教育成果をもたらすとともに高い質（水準）を維持している。

⑥事例6「自主演習とその効果」（分析項目Ⅲ）

毎年多くの学生が自主的にテーマを定めて学ぶ自主演習に参加している。学生の自主的、主体的な教育を高い質（水準）で維持している。

資料 5-Ⅲ-C システム工学自主演習のテーマ件数（学部）

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
自主演習件数	344	328	252	310

6. システム工学研究科

I	システム工学研究科の教育目的と特徴	6 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	6 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	6 - 3
	分析項目 II 教育内容	6 - 5
	分析項目 III 教育方法	6 - 7
	分析項目 IV 学業の成果	6 - 9
	分析項目 V 進路・就職の状況	6 - 11
III	質の向上度の判断	6 - 13

I システム工学研究科の教育目的と特徴

システム工学は、さまざまな工学技術の集積と複合によって成るシステムを対象とする工学である。したがってその重心は二つある。ひとつは個別要素技術を学び進歩させること、もうひとつはそれらに共通した概念の理解によって、システム全体の連携と調和をはかる方策を学び研究することにある。しかも原理、理論の追求に終わることなく、応用と実践の方法を求め、それを実際に適用する実学の姿勢を貫く。

システム工学研究科では、従来の学科単位の専攻を構成するのではなく、1専攻マルチクラスタによる教育体制をとっている。クラスタ制は、社会ニーズに合わせて柔軟に研究分野の垣根を越えた研究グループを形成することで、システム工学の理念に基づく分野融合型の教育体制を実現している。

1. 研究科博士前期課程は、社会からの複数の分野を理解し活用出来る人材の求めに応じるため、従来の工学のような狭い専門分野を深く追求するだけでなく、広い視野から時代の要請に応え、それらを解決できる新しいタイプの研究者や技術者を養成する。
2. 研究科博士後期課程は、より複雑な要因からなる課題とその周辺状況の全体を把握し、目的・目標を的確に設定して、部分問題への展開及び個別解決の再統合ができるような能力を開発し、システム工学の頂点を究め、社会環境の改善と技術立国の推進に資することを目的とする。

[想定する関係者とその期待]

博士前期課程・後期課程在学者、博士前期課程修了者および修了後の就職先企業を想定する関係者としている。

1. 教育課程・内容への期待

博士前期課程の教育では、専門科目（システム工学の各専門領域および複合的領域を専攻するための科目群）、システム工学特論（クラスタ単位のゼミなど）、システム工学研究を準備しているが、講義科目の種類や教育方法について、将来の進路に合わせた期待がなされている。学生には、学んだことが就職後に役立つことを期待している（修了生のアンケート回答者 88%が肯定）。就職先企業が役立っている科目と判断している科目は、専門分野の基礎知識と技能・実務体験などである、また、さらに教育を期待している教育内容は、論理的思考、技術者倫理、経営・ビジネス教育、専門性の強化などがさらに期待されている。

2. 教育体制への期待

1専攻マルチクラスタによる教育体制への期待では、狭い研究分野での教育にらずシステム指向教育が期待されている（修了生のアンケート回答者の 40%が肯定）。クラスタ単位のゼミ（複数教員による指導ゼミ）で、コミュニケーション能力が身につくこと、プレゼンテーション能力が身につくことが期待されている（それぞれ、修了生のアンケート回答者の 54%、69%が肯定、就職先企業は、77%、69%が肯定）。また、就職先企業のニーズに即したクラスタの有無では、73%があると回答している。博士後期課程では、社会人・再チャレンジへの教育体制への期待として、出前指導（課題・目標設定・問題解決の指導など）が期待され、それを実施している。

1, 2 II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

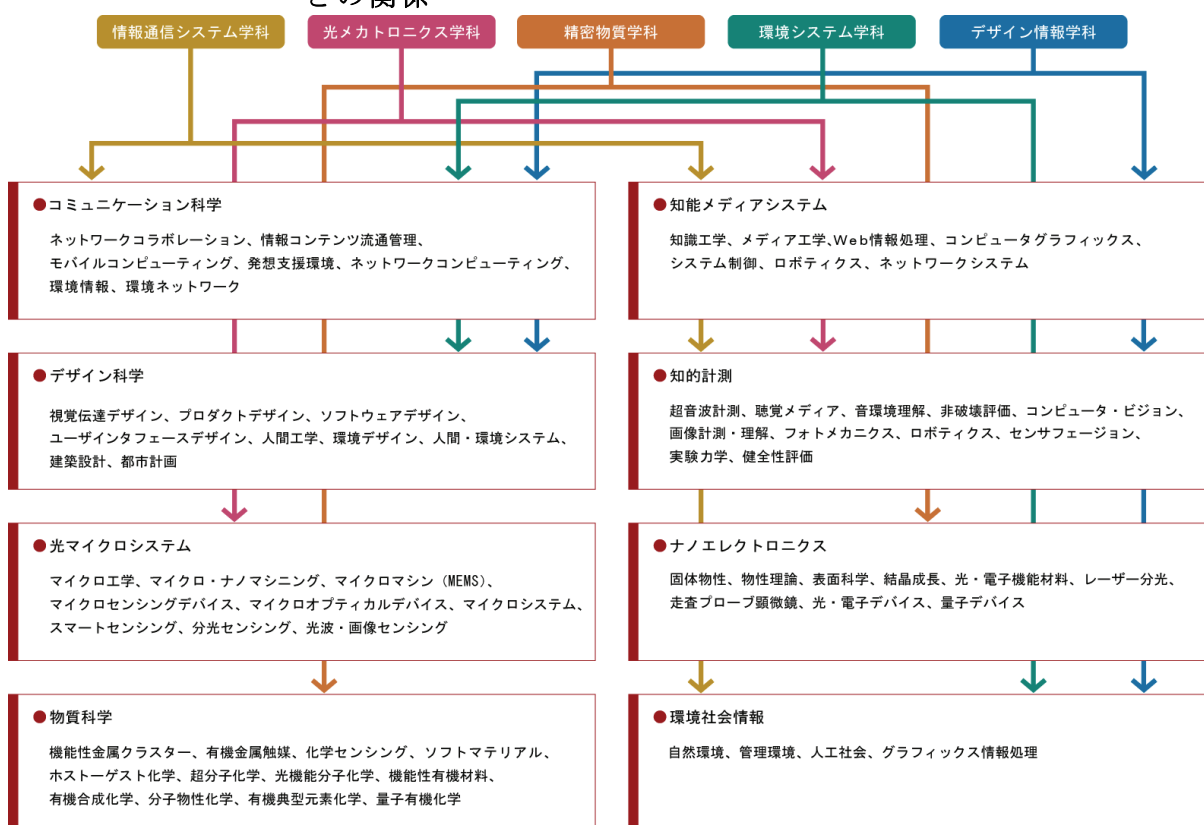
(1) 観点ごとの分析

基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本大学院はシステム工学研究科を置き、教育組織は博士課程を編成し、前期2年（博士前期課程）と後期3年（博士後期課程）からなる。分野横断的な教育研究を目的としたシステム工学部は、次世代科学技術の基盤となる5学科から構成されている。大学院ではさらに複数の専門分野を理解し、製品開発・技術開発など新技術開発のできる人材を養成するため、専門分野の壁を取り去ったシステム工学1専攻の大学院として構成されている。その上で新しい技術や視点を求める社会環境の速い変化にも対応できるダイナミズムをもった単位としてクラスタを設定し、専攻内に8つのクラスタを置いている。各クラスタは学部の複数学科にまたがる教員によって構成され、研究会、ゼミ、輪読等はクラスタ単位で行われており、分野横断的な研究・教育の制度的な担保となっている。

資料 6-II-I-A システム工学部とシステム工学研究科システム工学専攻各クラスタとの関係



教員は、教育・研究を行う上で、教員の不足など支障が無いように、学内での配置定員を定めている。システム工学部・システム工学研究科は、分野横断的・複合領域における教育研究を実践し、自ら技術目標を設定し遂行できる自律した人材養成を目指している。この教育研究理念を実現するには、多様な分野からの多様な経験と知識を携えた人材が必要となる。そのためシステム工学部・システム工学研究科は、創設以来さまざまなキャリアを有する人材を採用してきた。教員の採用・昇任においては、高度の教育研究の水準を維持するため、大学設置基準に規定する教員資格基準にしたがい、教授会で厳正に審議されている。その結果、システム工学部およびシステム工学研究科の教育研究に必要な不可欠な分野の人材を過不足なく配置し教育課程の主要な授業科目を専任教員が担当し、実験、

実習等の授業科目には助教が配置されている。

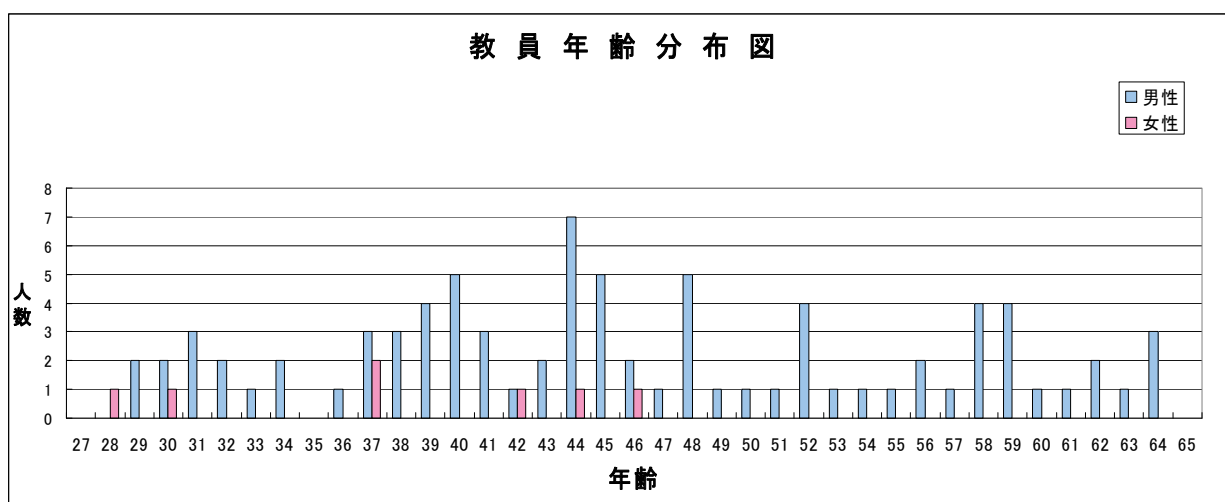
システム工学部・システム工学研究科は、分野横断的・複合領域における教育研究を実践し、自ら技術目標を設定し遂行できる自律した人材を養成するため、年齢構成に配慮するとともに、民間企業出身者の確保、さらにはプロジェクト研究によって教員の研究活動にインセンティブ付与、学生の学外活動の奨励等に努めている。そのためシステム工学部は、平成 20 年現在の教員年齢構成は、30 歳代 24 人、40 歳代 35 人、50 歳代 20 人、60 歳代 8 人と、将来を見越してバランスがとれるように人員配置を行っている。創設以来さまざまなキャリアを有する人材を採用してきた。大学等経験者が 41 名、民間企業経験者は 35 名、国立研究機関からは 1 名、など多岐に亘っている。また、任期制については、本学の教職員の任期に関する規定より学長が定める分野で採用される助教およびシステム工学部におけるプロジェクトに参加する助教に任期を付している。有望な研究活動に対して、大学院プロジェクト研究助成を、また学生の論文作成、国際会議での発表に対しての奨励金というかたちでインセンティブを付与している。

教育研究上の指導能力の評価：大学院担当教員については、履歴書及び教育研究業績書に基づき、講義担当科目の適性を審議し、さらに研究科会議で厳正に審議している。

資料 6-II-I-B 研究科の学生収容人員及び専任教員数（平成 20 年 4 月現在）

専攻	学生収容人員	専任教員数		計	収容人員 ／ 専任教員
		研究指導教員数 （教授）	研究指導 補助教員		
システム工学専攻	前期課程： 2 後期課程： 34	33	34	67	4.21

資料 6-II-I-C 教員年齢分布図（平成 20 年 4 月現在）



教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

複数学科にまたがる複数の教員によって構成されたクラスタ単位の研究会、ゼミ、輪読等を行っており、分野横断的な研究・教育の制度をとっている。

大学院の教育内容と教育指導、カリキュラム、実施体制に関する大学院 FD 集会を実施している（大学院 FD 集会議事録）。FD 集会では、講義学習計画書（大学院の講義内容を分けての履修指導）の策定、実施、前期・後期科目の履修指導と CAP 制の導入など教育方法の改善をしている。また、授業評価を実施する体制として、学部の FD 委員会が大学院授業参観と講義方法の検討会を実施している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本研究科は、1専攻とすることによってシームレスな教育研究を実践しているが、その構成要素として専攻内に8つのクラスタを置いている。各クラスタは学部の複数学科にまたがる教員によって構成され、研究会、ゼミ、輪読等はクラスタ単位で行われており、分野横断的な研究・教育の制度的な担保となっている。

大学の目的に沿って十分な教育が実施できるよう、配置定員を定め、十分な数の専任教員の確保に努めている。教育課程の主要な授業科目を専任教員が担当し、実験、実習等の授業科目には助教が配置されている。また、教員の採用・昇任にあたっては、高度な教育研究の水準を維持するため、大学設置基準に規定する教員資格基準にしたがい教授会で厳正に審議されていることから、教育課程を遂行するために、質、量の両面において必要な教員が確保されている。

教員の年齢構成はバランスがとれ、民間企業出身者を確保していること、また、任期制など組織的に取り組んでいること、有望な研究活動に対して、大学院プロジェクト研究助成を、また学生の論文作成、国際会議での発表に対しての奨励金というかたちでインセンティブを付与している。このように目的に応じて、教育研究水準の向上及び教員組織の活動をより活性化するための適切な措置が講じられていると判断する。

教員の採用基準及び昇格基準は、大学設置基準に規定する教員の資格に基づき「システム工学部企画人事委員会申合せ」を定め、さらにシステム工学研究科の教育研究の水準を維持するための基準として「システム工学研究科担当教員選考についての申合せ」を定めており、高い創造性教育を行うため、助教に至るまで博士の学位を有することなどを採用の原則としている。教員採用及び昇任の手続きは、教授会が厳正に選考について審議することとしている。その際、教育上の指導能力については、選考の際の書類に教育経験等を明記させることにより審議するとともに、大学院担当教員については、履歴書及び教育研究業績書に基づき、講義担当科目の適性を審議し、さらに最終的に研究科会議で審議している。これらのことから、教員の採用基準等(昇任含む)が明確かつ適切に定められ、適切に運用されており、基本的組織の編成と教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制は、高い質(水準)を維持している。

分析項目Ⅱ 教育内容**(1) 観点ごとの分析****教育課程の編成**

(観点に係る状況)

システム工学研究科では「さまざまな工学技術の集積と複合によるシステムを対象とし、最新の要素技術を教育研究するとともに、異なる領域間の有効な相互作用を発見・誘導し、新たな技術領域を開拓することをめざす」ため、8つに区分された専門科目、システム工学特論(システム工学講究、システム工学特別自主演習、システム工学特別研修、研究推進演習)、システム工学研究および学部専門科目から構成される教育課程を編成して教育を実施している。

専門科目はシステム工学の各専門領域および複合領域を専攻するための科目群であり、システム工学特論ではクラスタ単位でのプレゼンテーション・ディスカッションや学外機関での実習・研修などを通して、さまざまな意味でのトレーニングを受ける。システム工学研究は指導教員(のグループ)による研究指導に対応する。また、他領域からの進学者に対して当該専門分野の基礎を学修させる、学部高学年の教育との連携をはかる、複合性に対応する教育や関連領域の教育を行うため、学部専門科目の習得を認めている。

博士前期課程においては、8つに区分された専門科目、システム工学特論(講究、特別

自主演習、特別研修、研究推進演習)、システム工学研究、学部専門科目によって体系的な教育課程が構成されている。

システム工学特論の、たとえばシステム工学講究ではクラスタ単位で研究会、ゼミ、輪講等を行う。教員および学生全員が輪番で、それぞれの研究に関連した発表とそれに対する質疑応答、議論を行うことにより、多面的な思考力や複合性を伸ばすことができる。また、システム工学自主演習、システム工学特別研修、研究推進演習を通して、幅広く自主性、創造性、適応性、専門性を養うことができる。さらに、必要に応じて学部専門科目によって、専門性の強化や複合性への対応を補強できる。

博士後期課程では、それぞれの専門分野における研究開発事例を通して研究の手法やプレゼンテーション・ディスカッション技術を習得するシステム工学特別講究Ⅰと、その専門分野における先端的研究動向の関連分野への影響の解析から技術の複合的作用、社会環境変化との相関などシステム工学特有の問題を検討するシステム工学特別講究Ⅱを履修する。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

大学院修了生アンケートと修了生の就職先アンケートから専門の基礎知識やコミュニケーションやプレゼンテーションの能力が高く評価されているが、さらに以下の要請がある。

1. 大学院でもっと学びたかったことがある (59%の修了生)

専門分野をもっと深く学びたい (5名)、語学をもっと学びたい (4名)

2. 職場で必要な語学(英語)力(回答 49名)

海外の取引先とのコミュニケーション力 (53%)、読み書き (22%)、会議・プレゼンテーション (18%)

そのため、専門分野をもっと深く学びたい学生向きのクラスタを整備した。また、英語での講義科目 (Micro-Technology and Systems) を開講している。企業からの技術経営教育のニーズに対応するため、平成 19 年度には、MOT 講演会を開催した (平成 20 年度以降も継続または、一般の講義科目に発展させる)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

システム工学研究科の教育研究目的を達成するため、専門科目、システム工学特論、システム工学研究、学部専門科目から構成される教育体系を採っている。博士前期課程では、専門領域および複合領域を 8 つに区分された専門科目群から学ぶとともに、システム工学特論によって多面的な考え方や複合性を身につけるための訓練を受ける。また、これらをさらに強化するため学部専門科目の履修も十分な検討の上で認めている。システム工学特論のシステム工学講究では多面的思考力や複合性を、システム工学自主演習、システム工学特別研修、研究推進演習では、幅広く自主性、創造性、適応性、専門性を養うことができる。

これらの教育の上に、博士後期課程には、それぞれの専門性と複合性を一層高めるための教育課程を置いている。博士後期課程におけるシステム工学特別講究では、専門分野における研究手法等を深く学ぶとともに、技術の複合的作用などシステム工学特有の問題を幅広く検討することができる。

これらのことから、目的に照らして体系化された教育課程が編成され、目的とする学問分野や職業分野における期待にこたえていると判断する。

大学院修了生アンケートにより、学生や就職先の教育ニーズに対応したカリキュラムの対応を実施しており、学生や社会からの要請への対応は、相応に改善、向上しているといえる。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

システム工学研究科で提供している授業は「専門科目」と「システム工学特論」に大別される。本研究科の教育研究目標を踏まえ、講義中心の「専門科目」に対し、「システム工学特論」には、専門外の人も対象とするプレゼンテーションとディスカッションを重視するシステム工学講究、学生自らがその目標と計画を設定し、自主性・創造性を伸ばすことを目的とするシステム工学特別自主演習、企業等学外組織において実習・研修等を行うシステム工学特別研修、および学会発表に対応する研究推進演習が含まれ、様々な能力がバランス良く育まれるよう工夫されている。

研究科の教育目標に沿って編成された教育課程における各授業について、授業の概要、位置づけ、計画、到達目標、教科書・参考書、オフィスアワーなどを明記したシラバスが作成され、web 上で公開されている。シラバスの様式はフォーマット化され、記載内容の例を示して記載内容の適正化が図られている。各教員は授業の初回に学生に対してシラバスの説明を行い、学生の理解を深めたいと、そのシラバスに沿って授業を進めている。

本研究科ではシステム工学の複合性を体現するためシステム工学専攻の1専攻とし、その上で社会環境の変化に即応できる単位として「クラスタ」を設定し、体系的に編成された教育課程に沿って教育を実施するとともに、その成果を一層高めるべく研究指導を行っている。各学生はひとつのクラスタに所属し、日常的に研究指導を行う教員1名が指定されるが、学生の多面的思考力や複合性を養うため、複数教員による指導を実施している。

また、入学後半年間は所属クラスタと指導教員の変更が可能である。

大学院学生に対する教育効果をねらうことを第一義として、博士前期課程の学生は TA として必要な研修を受け雇用されている。各学科において、学科長の主導により教務委員会が TA 雇用計画を作成し、実行されている。

資料 6-Ⅱ-Ⅲ-A TA 従事者数・博士前期課程

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
在籍者数	266	264	260	264
TA 従事者数	213(162)	233(162)	235(173)	261(183)

※前・後期の延べ人数を示し、() は、実人員を示す。

また、博士後期課程の学生はプロジェクト研究の RA として雇用されている。雇用にあたっては採用計画が立案され、行うべき研究補助業務を明確にすることによって研究遂行能力の向上が図られている。

資料 6-Ⅱ-Ⅲ-B TA・RA 従事者数・博士後期課程

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
在籍者数	43	37	34	38
TA 従事者数	7(6)	7(5)	8(5)	4(3)
RA 従事者数	15	16	15	13

※TA は前・後期の延べ人数を示し、() は、実人員を示す。

博士後期課程においては、問題意識や具体的に解決すべきテーマを持つ社会人を多く受け入れている。平成 20 年度入試では再チャレンジ予算(社会人学生の授業料負担を軽減するための予算)を活用するとともに、研究科に所属する教員個々の研究分野等を紹介した小冊子「博士後期課程への誘い」の発行や志願者の発掘を企業関係者との接触により進めた結果、多数の社会人を受け入れた(入学定員 16 名、入学者 23 名〔うち社会人学生 20

名))。なお、在学中の社会人学生は、すべて、自らの具体的問題を研究テーマとしている。これを踏まえ、博士後期課程の学生には、具体的問題に対応できる実践的問題解決力がつく教育を行っている。

資料 6-Ⅱ-Ⅲ-C 博士後期課程平成 20 年度入学社会人学生テーマ一覧

クラス	研究題目
コミュニケーション科学	EHR に対応した地域医療連携システムに関する研究
	生活習慣病予防支援システムに関する研究
	ソフトウェアの設計・開発の効率化に関する研究
	帯水層における有機ヒ素化合物の動態解明と汚染浄化効果予測に関する研究
知能メディアシステム	動的評価による発見的探索手法
	自動二輪車の運動安定性に関する研究
	異種製造・設計分析による設計制約の統合手法の研究
	事例の体系化に基づく効率的設計レビューによる製品開発・品質管理手法の研究
デザイン科学	Web サービスに向けたアプリケーションパターン分析とフレームワーク設計
	組込みソフトウェアにおける要求割付けの規則化
	インタビュー方法によるユーザリクアイアメントの抽出
	要求記述の構成要素分解と依存解析による要求品質管理
	地方都市の中心市街地の再生に関する研究
	空間バランスを考慮した地方都市の都市計画に関する研究
知的計測	レーザー変調を用いた格子投影による 3 次元形状計測装置の開発
	人間の視覚特性に合致した文字認識装置の開発
	糸の物性測定と計測手法の研究
	仮説生成・検証に基づく画像解析
	光・超音波を応用した褥瘡発生予測診断ネットワークシステムの実用化研究
光マイクロシステム	産業用インクジェットプリンタの高機能化に関する研究

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生は履修手引きに従って、指導教員の指導を受けつつ修了要件に必要な単位を修得する。専門科目等の講義科目においては、輪読等を常態とせずに講義を中心として行い、成績評価も筆記試験によること、システム工学講究においては教員を含む全員がプレゼンテーションを行い、活発に議論することが申し合わされている。

また、シラバスに各授業の概要・位置づけと到達目標が記載され、学生の学習目標が明確化されている。さらに各授業担当教員のオフィスアワーとメールアドレスが明記されていて、学生は随時質問等を通して個別に指導を受けることが出来る。また、試験・成績評価に関する疑問にも対応できる。

学生は、配属された研究室において個人的な学習環境を与えられている他、リフレッシュラウンジ・演習室などを利用して学習を行える環境が整っている。

本研究科においては、日常的に研究指導を受ける教員の指導のもとに、各学生が学位論文を作成する。同時に学位論文の審査に当たる複数の教員が指名され、これらの教員も学位論文執筆の指導を行う。

システム工学特別演習（システム工学特論）は、学生の自主性創造性を伸ばす目的で開講した科目であり、自らが計画立案したテーマを実施する。

研究推進演習（システム工学特論）は、学会発表などの研究活動に対応する主体的な活動を支援している。学会発表については原則として査読のあるものに限る など、指導教員、クラスタ教員、研究科の担当委員会による十分な検討により妥当と認められたものについて単位付与している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

講義中心に学ぶ専門科目に加えて、専門外の人へのプレゼンテーション・ディスカッションを通して多面的思考力や複合性を養うシステム工学講究、自主性・創造性を伸ばすシステム工学特別自主演習、学外実習により社会的適応力などを養成するシステム工学特別研修、専門分野での学会発表により一層専門性を強化する研究推進演習といった多様な授業が行われている。これらの授業では目的とする能力を養うために適切な学習方法が採用されており、さまざまな能力がバランス良く育まれている。

以上のことから、教育の目的に照らして、授業形態の組合せ・バランスは適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされていると判断する。

標準のフォーマットと記入例にしたがって、各授業のシラバスが適正に作成され、web 上で公開されている。また、各授業の始めに教員によるシラバスの説明が行われ、それに沿って授業が進められており、教育の目的に照らして、授業形態の組合せ・バランスは適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされていると判断する。

本研究科ではシステム工学専攻の１専攻としたうえで、教育研究単位として「クラスタ」を設定し、教育研究目標を実現するため、教育課程に沿った教育と研究指導を行っている。学生はクラスタに所属する１名の教員の日常的な研究指導を受けるとともに、他の教員からの積極的な助言も受け、システム工学に必要な複合性を養うことができる。

前期課程の学生は TA として雇用され、学部学生の指導補助にあたることによって教育訓練の機会が与えられている。後期課程の学生は研究プロジェクトの RA として雇用され、研究遂行能力の育成が図られている。

各学生の学位論文作成に関しては、日常的に研究指導を行う教員が主に指導すると同時に、学位論文審査に当たる複数の教員がその執筆指導を行う。

以上のことより、教育課程の趣旨に沿った研究指導、研究指導に対する適切な取り組み及び学位論文に係る指導体制が整備され、機能していると判断される。

このように、教育方法全般にわたり、高い質（水準）を維持している。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点到る状況）

学生が十分に知識と技術を身に付けていることは、論文発表と学会発表（口頭発表）など学外でもその能力が評価されていることから判断できる。

資料 6-Ⅱ-Ⅳ-A 論文発表・学会発表数（博士前期課程）

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平均
在籍者数	266	264	260	264	264
論文発表	26	21	24	13	21
学会発表	309	282	301	247	285

※ 在籍者数は、各年 5 月 1 日現在

上記のとおり、博士前期課程の院生は、毎年 1 回の学会発表を行っている。また、約 10%程度の学生が論文発表を行っている。

資料 6-Ⅱ-Ⅳ-B 論文発表・学会発表数（博士後期課程）

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平均
在籍者数	43	37	34	38	38
論文発表	12	18	13	12	14
学会発表	47	70	73	61	63

※ 在籍者数は、各年 5 月 1 日現在

上記のとおり、博士後期課程の院生は、毎年 1 ～ 2 回の学会発表を行っている。また、30%の学生が論文発表を行っている。

観点 学業の成果に関する学生の評価

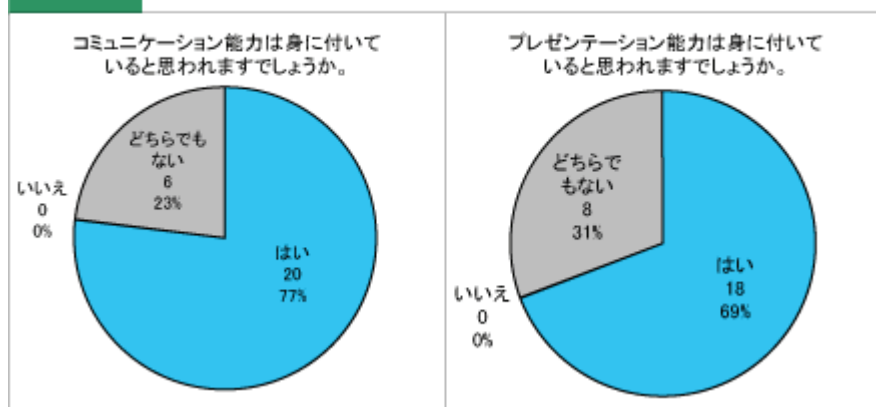
(観点に係る状況)

大学院（博士前期課程）修了生アンケート（平成 19 年度に実施）から約 88%の修了生（回答者 65 人）が大学院で学んだことで役立った、または、役立っていると思ったことがあると判断している。大学院へ進学してよかったと感じている修了生は、86%である。大学院と学部を比較して、得られた能力について、プレゼンテーション能力(43)、文書作成能力(33)、専門知識(32)、論理的思考力(28)、問題解決能力(23)を多数の修了生が回答している（選択肢 50 中）

また、大学院でもっと学びたかったことについては、59%がさらに学びたいとの意欲があり、今後、機会があれば博士後期課程に入学しようと考えている修了生が 39%いる。

資料 6-Ⅱ-Ⅳ-C 平成 19 年度実施大学院（博士前期課程）修了生就職先アンケート
結果（抜粋）

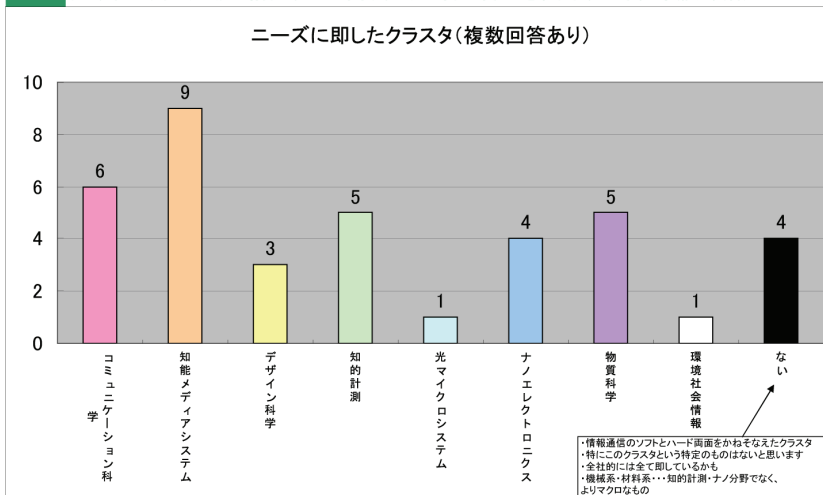
Y/N 選択肢設問回答結果（回答数26）



Q1 和歌山大学大学院システム工学研究科の修了生を採用して、貴社の業務に関係して、大学院で学んだことで役立っている点、または役立った点はどのような知識・技能でしょうか。(記述回答)

- ・ロボットのソフト開発
- ・ユビキタス関連の知識
- ・ネットワークプログラミング
- ・IT関連知識
- ・コンピュータプログラミング能力 データ処理の最適化の考え方
- ・信号処理、画像処理、物理、数学、制御系
- ・専門知識、プログラミング能力
- ・情報システム知識
- ・ハードを多く扱っている当社において、システムに関する知識は非常に役立っています
- ・土木の専門知識、プレゼンテーション能力
- ・電磁気学
- ・物性評価技術
- ・基礎的な有機化学に関する知識
- ・物事の本質を捉えようとする、取り組み姿勢が培われている点
→大学院ならびに研究室での、教育、指導レベルの高さを感じる 基礎的な光学知識
- ・広い知識を有し、各業務へのとっかかりが早い(環境関係一般知識)
- ・専門技術の基礎
- ・論理的思考
- ・プレゼン能力
- ・システムの発想がある。問題発見能力が高い
- ・実務経験
- ・現時点では特に思い当たりません

Q5 本研究科では、8つのクラスタがありますが、貴社のニーズに即したクラスタがあるでしょうか。(選択回答)
また、即したクラスタが無い場合は、どのようなクラスタがあれば良いと思われますでしょうか。(記述回答)



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

博士前期課程の学生は、毎年1件の学外発表ができており、学外での評価もなされている。博士後期課程の院生は、毎年1～2回の学会発表を行っている。また、30%の学生が論文発表を行っている。学生が身に付けた学力や資質・能力は、満足な水準にあり、相応に改善、向上している。

総合的に判断して、大学院へ進学してよかったと感じている博士前期課程修了生は、86%に達している。博士後期課程については、修了生が3年目となり、その修了生へのアンケートを今年度から実施する予定である。このことから、学業の成果に関する学生の評価は、満足な水準にあり、相応に改善、向上していると言える。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

博士前期課程修了者の進路状況(平成16年度～平成19年度)は、次表のとおり。

資料 6-II-V-A 修了者進路状況（博士前期課程）

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修了者	119	120	114	118
就職（就職率）	107 (95.5%)	107 (95.5%)	110 (98.2%)	112 (96.6%)
その他	5	5	2	2
進学	7	8	2	4

博士前期課程修了者の就職率は、各年度とも 95%以上を維持している。また、就職先は、上場・グループ企業に占める割合は 80%を越え、電気、機械、化学、情報・通信をはじめ建設、金融・保険、商業、公務員、その他多岐にわたっており、分野横断的な教育研究を行うシステム工学の特色が現れている。博士後期課程修了者（社会人を除く）の就職状況は、平成 16 年度 2 名、平成 17 年度 2 名、平成 18 年度 4 名、平成 19 年度 4 名で 100%である。

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

大学院（博士前期課程）修了生就職先へのアンケート（回答企業 26 社）では、修了生にコミュニケーション能力が身についている（77%）、プレゼンテーション能力が身についている（69%）と回答している。就職先企業が役立っていると判断している科目は、専門分野の基礎知識と技能・実務体験などである、また、さらに教育を期待している教育内容は、論理的思考、技術者倫理、経営・ビジネス教育、専門性の強化などがさらに期待されている。

また、就職先企業のニーズに即したクラスタの有無では、73%があると回答している。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

就職率は、過去 4 年間 95%以上であり、就職先企業でも高く評価されている。また、修了生の就職先の評価も個別の専門科目の学力だけでなく、コミュニケーション能力とプレゼンテーション能力が身についている点を評価している。就職の状況は高い質（水準）を維持していると言える。

Ⅲ 質の向上度の判断

事例 1 「クラスタ制」(分析項目Ⅰ、分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

基本的組織の編成として、複数の教員での教育体制であるクラスタ制をとることで、極めて狭い領域での蛸壺教育を排除し、複合領域の教育指導が根付いている(修了生のアンケート回答者の40%が肯定)。

クラスタ制は「授業形態の組合せと学習指導方法の工夫」の実現形となっている。クラスタでのゼミの実施(システム工学講究)や修士論文発表会(中間発表会含む)を通してのシステム工学の基本である融合領域を学ぶとともに、異分野の研究者へのプレゼンテーションやコミュニケーションを通しての能力向上がなされている。クラスタ単位のゼミ(複数教員による指導ゼミ)で、コミュニケーション能力が身につくこと、プレゼンテーション能力が身につくことが実現できている(それぞれ、修了生のアンケート回答者の54%、69%が肯定、就職先企業は、77%、69%が肯定)。また、就職先企業のニーズに即したクラスタの有無では、73%があると回答している。

基本的組織と授業形態の組合せと学習指導方法の工夫での高い質(水準)を維持している事例である。

②事例 2 「研究推進演習」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

システム工学特論科目の1つに研究推進演習があり、学会発表などの研究活動に対応する。学会発表については原則として査読のあるものに限る など、指導教員、クラスタ教員、研究科の担当委員会による十分な検討により妥当と認められたものについて単位付与している。

平成16年度7件、平成17年度2件、平成18年度0件、平成19年度3件と質の高い学外発表がなされている。主体的な学習を促す取り組みについて、高い質(水準)を維持している。

③事例 3 「大学院修了生・就職先アンケート」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

博士前期課程の教育では、専門科目(システム工学の各専門領域および複合的領域を専攻するための科目群)、システム工学特論(クラスタ単位のゼミなど)、システム工学研究を準備しているが、講義科目の種類や教育方法について、将来の進路に合わせた期待がなされている。学んだことが就職後に役立っていることを修了生のアンケート回答者88%が肯定している。就職先企業が役立っている科目と判断している科目は、専門分野の基礎知識と技能・実務体験などである、また、さらに教育を期待している教育内容は、論理的思考、技術者倫理、経営・ビジネス教育、専門性の強化などがさらに期待されている。アンケートにより、教育内容は、高い質(水準)を維持していると判断できる。

④事例 4 「博士後期課程・再チャレンジ 出前指導」(分析項目Ⅱ、分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

博士後期課程への再チャレンジ社会人への研究・教育指導として、平成19年度より、出前指導を実施している(9件)。社会人学生からは、「就労時間制約があっても指導を受けたい(大学に出席する時間を節約したい)」「就業後や職場での指導」などの期待に対する評価は高い。博士後期課程の社会人教育は、大きく改善、向上している。

⑤事例 5 「FD活動」(分析項目Ⅰ 教育の実施体制)

(質の向上があったと判断する取組)

教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制として、全学組織の授業評価改善部会と学部のFD推進委員会は、多くの活動実績や授業や教育方法の改善を行ってきた。平成19年度から大学院の公開授業・検討会で講義方法などの改善に取り組んでいる。平成20年度からは、システム工学研究科FD集会を年4回の予定で実施している。FD活動については、高い質(水準)を維持している。